

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【事業年度】	第56期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	イーグル工業株式会社
【英訳名】	EAGLE INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴 鉄二
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	03(3438)2291(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経本部長 池田 澄男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	03(3438)2291(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経本部長 池田 澄男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	百万円	64,303	78,882	87,406	78,168	76,063
経常利益	"	5,202	7,571	8,361	3,622	4,998
当期純利益	"	2,125	3,679	3,994	1,336	2,566
純資産額	"	29,375	36,937	42,365	34,072	41,546
総資産額	"	79,204	89,542	98,166	95,734	100,349
1株当たり純資産額	円	590.64	689.28	778.90	642.95	720.92
1株当たり当期純利益	"	47.13	74.16	80.55	27.15	52.86
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	37.1	38.2	39.3	32.6	34.9
自己資本利益率	"	8.4	11.6	11.0	3.8	7.8
株価収益率	倍	24.44	17.18	8.37	11.6	13.9
営業活動によるキャッシュ ・フロー	百万円	4,793	6,860	6,229	3,555	10,679
投資活動によるキャッシュ ・フロー	"	10,903	12,641	7,300	7,267	1,598
財務活動によるキャッシュ ・フロー	"	11,828	428	1,790	9,569	6,865
現金及び現金同等物の期末 残高	"	12,127	6,453	7,165	12,194	14,018
従業員数	人	2,558	3,438	3,634	3,939	4,244
[外、平均臨時雇用者数]		[313]	[403]	[509]	[577]	[627]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第53期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	百万円	47,464	54,972	59,594	51,082	46,963
経常利益	"	2,691	2,748	3,013	189	3
当期純利益又は当期純損失 ()	"	1,329	1,620	1,702	596	1,054
資本金	"	10,490	10,490	10,490	10,490	10,490
発行済株式総数	千株	49,757	49,757	49,757	49,757	49,757
純資産額	百万円	27,100	28,298	29,051	27,471	28,289
総資産額	"	66,113	70,806	74,326	78,224	79,338
1株当たり純資産額	円	544.98	570.50	586.03	565.73	582.64
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	" (")	8.00 (4.00)	10.00 (5.00)	12.00 (6.00)	9.00 (6.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	"	29.15	32.66	34.33	12.13	21.71
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	41.0	40.0	39.1	35.1	35.7
自己資本利益率	"	5.6	5.9	5.9	-	3.8
株価収益率	倍	39.53	39.01	19.64	-	33.90
配当性向	%	27.4	30.6	35.0	-	27.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	707 [89]	722 [116]	716 [139]	739 [166]	739 [155]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第52期から第54期及び第56期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第55期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和39年10月1日に設立されました。その後昭和53年6月、当社は株式の額面金額を変更するため、埼玉県坂戸市所在の日本シールオール株式会社（設立昭和23年4月）を形式上の存続会社として合併を行っております。従って以下は、実質上の存続会社である、日本シールオール株式会社（被合併会社）に関する事項について記載しております。

年月	沿革
昭和39年10月	N O K株式会社と米国のEG&G シーロールINC. との合併事業契約に基づき、メカニカルシール等の製造、販売を目的として資本金180百万円をもって東京都中央区宝町2丁目4番地に日本シールオール株式会社を設立。
昭和40年4月	埼玉事業場を新設。
昭和41年2月	本店所在地を東京都港区芝大門1丁目12番15号に移転。
昭和46年4月	岡山事業場を新設。
昭和53年6月	商号をイーグル工業株式会社に変更。
昭和54年6月	本店所在地を東京都港区芝公園2目6番15号に移転。
6月	台湾にイーグル インダストリー 台湾CORP. を設立。
昭和57年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和60年4月	有漢精密株式会社（現岡山イーグル株式会社）を設立。
昭和63年4月	イーグル EG&G エアロスペース株式会社（現イーグル・エンジニアリング・エアロスペース株式会社）を設立。
平成元年3月	イーグル工機株式会社を設立。
8月	本店所在地を東京都港区芝大門1丁目12番15号に移転。
平成2年11月	島根イーグル株式会社を設立。
平成3年9月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成5年11月	イーグルテクノ東日本株式会社を設立。
平成6年11月	シンガポールにNSOアジアパシフィックPTE. LTD.（現EKKイーグル インダストリー アジアパシフィックPTE. LTD.）を設立。
12月	イーグルテクノ西日本株式会社を設立。
平成8年2月	イーグル精密株式会社を設立。
平成10年4月	イーグル精密株式会社とイーグル工機株式会社は合併し、商号を新潟イーグル株式会社（現イーグルブルグマンジャパン株式会社）に変更。
10月	新潟イーグル株式会社は昭和冶金工業株式会社を吸収合併。
平成14年9月	中国にイーグルインダストリー（WUXI）CO.,LTD.を設立。
平成15年4月	イーグルテクノ東日本株式会社を存続会社としイーグルテクノグループ9社を合併し、商号をイーグルテクノ株式会社（現イーグルブルグマンジャパン株式会社）に変更。
平成16年1月	株式会社神戸製鋼所から株式会社コベルコ・マリンエンジニアリング（現コベルコイーグル・マリンエンジニアリング株式会社）の株式65%を取得。
平成17年10月	一般産業機械業界向けメカニカルシール等について、ブルグマン社との合併事業契約を締結。
平成19年11月	イーグルブルグマンジャパン株式会社とイーグルブルグマンテクノ株式会社はイーグルブルグマンジャパン株式会社を存続会社として合併し、エンドユーザー向けビジネスの製造・販売を一本化。
平成21年3月	インドのイーグル・シールズ・アンド・システムズ・インディアLTD.（存続会社）とブルグマンインディアPVT.LTD.を合併、商号をイーグルブルグマンインディアPVT.LTD.に変更し、インドにおけるメカニカルシール事業を強化。
平成21年4月	イーグルブルグマンジャパン株式会社の25%株式をブルグマンインターナショナルGmbHに売却。
平成21年9月	ブルグマンインダストリー-GmbH&CO.KG（現イーグルブルグマンジャーマニー-GmbH&CO.KG）に25%出資し、更に強固なアライアンス体制を構築。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）はイーグル工業株式会社（当社）、子会社45社、関連会社56社及びその他の関係会社により構成されております。当社グループが営んでいる事業は、メカニカルシール、特殊バルブ及びその他密封装置関連製品の製造並びに販売を主に、これらに附随する保守・工事等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門については当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

(1) メカニカルシール部門

主要な製品は自動車、建設機械、航空機、電力、産業機械、石油精製、化学プラント等業界向けのメカニカルシール（軸封装置）であります。当社のほか、下記の関係会社で製造・販売を行っております。

主な関係会社

（生産）

イーグルブルグマンジャパン(株)、島根イーグル(株)、岡山イーグル(株)、イーグル インダストリー 台湾CORP.、NEK CO.、LTD.、イーグルブルグマンオーストラリアPTY.LTD.、イーグルブルグマンニュージーランドLTD.、イーグルブルグマン台湾CO.、LTD.、イーグルインダストリー(WUXI)CO.、LTD.、イーグルブルグマンインドIA PVT.LTD.、ジムラックスB.V.、EKKイーグル(タイランド)CO.、LTD.、イーグルブルグマンジャーマニーGmbH &CO.KG、イーグルブルグマン(WUXI)CO.、LTD.

（販売）

NOK(株)、イーグルブルグマンジャパン(株)、イーグル インダストリー 台湾CORP.、NEK CO.、LTD.、EKKイーグルインダストリー アジアパシフィックPTE.LTD.、EKKイーグル(タイランド)CO.、LTD.、イーグルブルグマンオーストラリアPTY.LTD.、イーグルブルグマンニュージーランドLTD.、イーグルブルグマン台湾CO.、LTD.、PT.イーグルインダストリーインドネシア、PT.イーグルブルグマンインドネシア、イーグルインダストリー(WUXI)CO.、LTD.、イーグルブルグマンインドIA PVT.LTD.、ジムラックスB.V.、イーグルブルグマンジャーマニーGmbH&CO.KG、イーグルブルグマン(WUXI)CO.、LTD.

(2) 特殊バルブ部門

主要な製品は電力、化学プラント、自動車等業界向けの特殊バルブであります。当社のほか、下記の関係会社で製造・販売を行っております。

主な関係会社

（生産）

イーグル インダストリー 台湾CORP.、EKKイーグル(タイランド)CO.、LTD.、PT.イーグルインダストリーインドネシア、イーグルサービス(株)、イーグルインダストリーフランスS.A.S.、イーグルインダストリー(WUXI)CO.、LTD.

（販売）

NOK(株)、イーグル インダストリー 台湾CORP.、EKKイーグル(タイランド)CO.、LTD.、PT.イーグルインダストリーインドネシア、EKKイーグル インダストリー アジアパシフィックPTE.LTD.、イーグルインダストリーフランスS.A.S.、イーグルインダストリー(WUXI)CO.、LTD.

(3) その他の製品部門

主要な製品は電子機器、精密機器、産業用機器業界向けの精密ベローズ応用品及び船用業界向け軸封装置等であります。当社のほか、下記の関係会社で製造・販売を行っております。

主な関係会社

（生産）

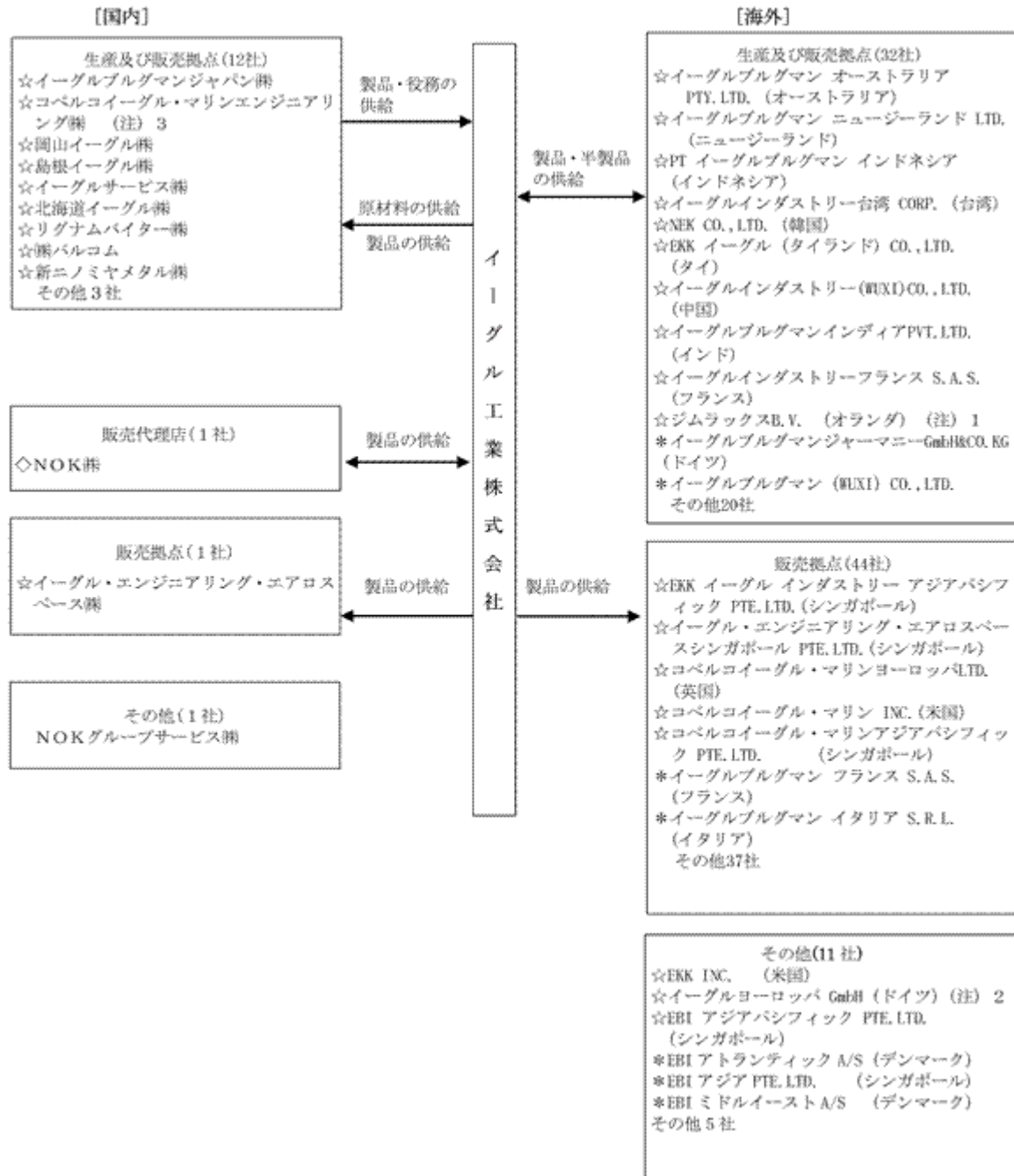
イーグルブルグマンジャパン(株)、北海道イーグル(株)、イーグル インダストリー 台湾CORP.、コベルコイーグル・マリンエンジニアリング(株)、(株)バルコム、新二ノミヤメタル(株)

（販売）

NOK(株)、イーグルブルグマンジャパン(株)、EKKイーグル インダストリー アジアパシフィックPTE.LTD.、イーグル インダストリー 台湾CORP.、コベルコイーグル・マリンエンジニアリング(株)、リグナムバイター(株)、コベルコイーグル・マリンヨーロッパLTD.、コベルコイーグル・マリンINC.、コベルコイーグル・マリンアジアパシフィックPTE.LTD.、(株)バルコム、新二ノミヤメタル(株)

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(☆ : 連結子会社、* 持分法適用会社、無印 : 非連結・持分法非適用会社、◇ : その他の関係会社)

(注) 1 . 平成21年9月1日付けでジムラックスB.V.は株式の追加取得により支配権を獲得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 . イーグルヨーロッパGmbHはその重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

3 . 平成22年5月10日付けでコベルコイーグル・マリンエンジニアリング㈱は、K E M E L㈱に商号を変更しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務等		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借等
					当社役 員	当社従 業員 (名)			
イーグルブルグマン ジャパン株式会社 (注) 1	東京都港区	2,930百万円	メカニカルシール ・その他製品の製 造・販売・修理	直接 75.0	3	3	貸付金 債務保証	該社製品の仕入	土地・建 物の一部 を賃貸
島根イーグル株式会社 (注) 1	島根県雲南市	490百万円	メカニカルシール の製造	直接 100.0	-	4	貸付金 債務保証	該社製品の仕入	機械の一 部を賃貸
岡山イーグル株式会社 (注) 1	岡山県高梁市	480百万円	メカニカルシール の製造	直接 100.0	-	5	貸付金 債務保証	該社製品の仕入	機械の一 部を賃貸
イーグル・エンジニア リング・エアロスペース 株式会社	東京都港区	95百万円	メカニカルシール ・その他製品の販 売	直接 100.0	3	1	無	該社製品の仕入	無
北海道イーグル株式会 社	東京都港区	30百万円	その他製品の製造 ・販売	直接 100.0	1	3	無	該社製品の仕入	無
イーグルサービス株式 会社	東京都港区	10百万円	特殊バルブの工事	直接 100.0	-	4	無	工事の委託	無
コベルコイーグル・マ リンエンジニアリング (株)	東京都港区	320百万円	船用製品の製造・ 販売	直接 65.0	2	3	無	機械加工の受入 等	無
リグナムバイター(株)	東京都港区	10百万円	船用製品の製造・ 販売	間接 65.0	-	3	無	無	無
(株)バルコム	大阪府豊中市	10百万円	その他製品の製造 ・販売	直接 100.0	-	3	無	無	無
新二ノミヤメタル(株)	東京都港区	90百万円	その他製品の製造 ・販売	直接 100.0	1	4	貸付金 債務保証	無	無
イーグル インダスト リー 台湾 CORP.	台湾	60百万NT\$	メカニカルシール ・特殊バルブ・そ の他製品の製造・ 販売	直接 52.0	1	3	無	当社製品の販売 並びに該社製品 の仕入	無
NEK CO.,LTD.	韓国	3,750百万W	メカニカルシール の製造・販売	直接 100.0	1	4	無	当社製品の販売 並びに該社製品 の仕入	無
イーグル インダスト リー (タイランド) CO.,LTD. (注) 2	タイ	47百万BAT	メカニカルシール ・特殊バルブの製 造・販売	直接 49.0	-	4	無	当社製品の販売 並びに該社製品 の仕入	無
EKKイーグル(タイラ ンド)CO.,LTD. (注) 1	タイ	400百万BAT	メカニカルシール ・特殊バルブの製 造・販売	直接 100.0	-	3	債務保証	当社製品の販売 並びに該社製品 の仕入	無
EKK INC. (注) 1	アメリカ	29百万US\$	持株統轄会社	直接 100.0	1	1	無	無	無
イーグルインダスト リー(WUXI)CO.,LTD. (注) 1	中国	28百万US\$	メカニカルシール ・特殊バルブの製 造・販売	間接 100.0	-	3	貸付金 債務保証	当社製品の販売 並びに該社製品 の仕入	無
イーグルインダスト リーフランスS.A.S.	フランス	6百万EUR	特殊バルブの製造 ・販売	直接 100.0	1	1	無	当社製品の販売	無
EKK イーグル インダ ストリー アジア パシ フィック PTE.LTD.	シンガポール	100千S\$	メカニカルシール 等の販売・修理	直接 100.0	-	3	無	当社製品の販売 並びに修理	無
PT.イーグルインダス トリーインドネシア	インドネシア	250千US\$	メカニカルシール の製造・販売	直接 72.9	2	3	無	当社製品の販売 並びに該社製品 の仕入	無
ジムラックスB.V. (注) 1	オランダ	8百万EUR	メカニカルシール の製造・販売	間接 100.0	-	1	債務保証	当社製品の販売 並びに該社製品 の仕入	無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務等		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借等
					当社役 員	当社従 業員 (名)			
ピーエルオートモー ティブホールディング B.V.	オランダ	3百万EUR	持株統轄会社	直接 100.0	-	-	無	無	無
イーグルヨーロッパ GmbH (注) 1	ドイツ	25百万EUR	持株統轄会社	直接 100.0	-	1	無	無	無
EBIアジアパシフィッ クPTE.LTD. (注) 1	シンガポール	38百万S\$	持株統轄会社	直接 75.0	2	1	貸付金	無	無
イーグルブルグマンイ ンディアPVT.LTD. (注) 2	インド	29百万INR	メカニカルシール ・その他製品の製 造・販売	直接 38.6 間接 11.4	1	4	無	当社製品の販売 並びに該社製品 の仕入	無
イーグルブルグマン ニュージーランドLTD.	ニュージーラ ンド	1,300千NZ\$	メカニカルシール の製造・販売	間接 75.0	1	1	債務保証	当社製品の販売 並びに該社製品 の仕入	無
イーグルブルグマン (マレーシア)SDN.BHD.	マレーシア	6百万MYR	メカニカルシール ・その他製品の製 造・販売	間接 75.0	-	1	無	当社製品の販売	無
イーグルブルグマンコ リアCO.,LTD.	韓国	4,055百万W	メカニカルシール ・その他製品の製 造・販売	間接 75.0	-	1	無	当社製品の販売	無
PT.イーグルブルグマ ン インドネシア	インドネシア	1,559千US\$	メカニカルシール ・その他製品の製 造・販売	間接 75.0	-	2	無	当社製品の販売	無
イーグルブルグマン (タイランド)CO.,LTD.	タイ	200百万BAT	メカニカルシール の製造・販売	間接 75.0	-	2	無	当社製品の販売	無
イーグルブルグマン オーストラリアPTY. LTD.	オーストラリ ア	2,356千AU\$	メカニカルシール ・その他製品の製 造・販売	間接 75.0	-	1	無	当社製品の販売	無
イーグルブルグマン台 湾CO.,LTD.	台湾	22百万NT\$	メカニカルシール ・その他製品の製 造・販売	間接 75.0	1	4	無	当社製品の販売 並びに該社製品 の仕入	無
イーグルブルグマンシ ンガポールPTE.LTD.	シンガポール	1,151千S\$	メカニカルシール ・その他製品の製 造・販売	間接 75.0	-	1	無	当社製品の販売	無
イーグルブルグマン フィリピンINC.	フィリピン	24百万PES0	メカニカルシール ・その他製品の製 造・販売	間接 67.7	-	1	無	当社製品の販売	無
イーグル・エンジニア リング・エアロスペ ス シンガポールPTE. LTD.	シンガポール	140千S\$	メカニカルシール ・その他製品の販 売	間接 100.0	-	2	無	当社製品の販売	無
イーグル・エンジニア リング・エアロスペ ス台湾CO.,LTD.	台湾	30百万NT\$	メカニカルシール ・その他製品の販 売	間接 100.0	-	3	無	当社製品の販売	無
エアロスペースリサ ーチ&トレーディング INC.	アメリカ	20千US\$	メカニカルシール ・その他製品の販 売	間接 100.0	-	1	無	当社製品の販売	無
イーグル・エンジニア リング・エアロスペ ス コリアCO.,LTD.	韓国	100百万W	メカニカルシール ・その他製品の販 売	間接 100.0	-	1	無	当社製品の販売	無
コベルコイーグル・マ リンヨーロッパLTD.	イギリス	170千	船用製品の販売	間接 65.0	-	-	無	無	無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務等		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借等
					当社役 員	当社従 業員 (名)			
コベルコイーグル・マ リンINC.	アメリカ	150千US\$	船用製品の販売	間接 65.0	-	-	無	無	無
コベルコイーグル・マ リンアジアパシフィッ クPTE.LTD.	シンガポール	300千S\$	船用製品の販売	間接 65.0	-	1	無	無	無

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務等		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借等
					当社役 員	当社従 業員 (名)			
イーグルブルグマン ジャーマニーGmbH&CO. KG	ドイツ	40百万EUR	メカニカルシールの製造・販売	間接 25.0	2	-	無	当社製品の販売 並びに該社製品 の仕入	無
イーグルブルグマン (WUXI) CO.,LTD.	中国	30百万RMB	メカニカルシールの製造・販売	間接 50.0	-	4	無	当社製品の販売 並びに該社製品 の仕入	無
イーグルブルグマン フランスS.A.S.	フランス	200千EUR	メカニカルシールの販売	間接 25.0	-	-	無	無	無
イーグルブルグマン イタリアS.R.L.	イタリア	200千EUR	メカニカルシールの販売	間接 25.0	-	-	無	無	無
イーグルブルグマンイ ンダストリーズLP.	米国	4百万US\$	メカニカルシールの販売	間接 25.0	-	-	無	無	無
EBIアジアPTE.LTD.	シンガポール	30百万S\$	持株統轄会社	直接 50.0	2	1	無	無	無
EBIアトランティック A/S	デンマーク	127千EUR	持株統轄会社	直接 25.0	2	1	無	無	無
EBIミドルイースト A/S	デンマーク	127千EUR	持株統轄会社	直接 40.0	2	1	無	無	無
その他29社									

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務等		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借等
					当社役 員	当社従 業員 (人)			
NOK株式会社 (注) 1 (注) 2	東京都港区	23,335	オイルシール等の 製造・販売	被所有 30.7 [1.2]	4	-	無	当社製品の販売 並びに該社製品 の仕入	無

(注) 1. 議決権の被所有割合の[]内は、上記その他の関係会社の子会社によるものであり、内数としております。

2. 上記その他の関係会社は有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
メカニカルシール部門	2,092 (371)
特殊パルプ部門	706 (80)
その他の製品部門	969 (89)
全社(共通)	477 (87)
合計	4,244 (627)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、季節工は含み、人材会社からの派遣社員は除く。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
739 (155)	40.5	18.8	6,205,138

- (注) 1. 従業員数には嘱託及び臨時従業員数は含まれておりません。
2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、季節工は含み、人材会社からの派遣社員は除く。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

結成年月日 昭和44年9月3日

組合名 NOKグループユニオン

組合員数 606名(平成22年3月31日現在)

所属上部団体名 JAM

労使関係 労使協調を基本として、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度は、一昨年秋のリーマンショックに端を発した世界同時不況の影響から先行きの見えない経済状況で始まりましたが、各国の緊急経済対策の効果もあり年度後半にかけて一部に回復傾向も見受けられました。

このような中、当社グループは当連結会計年度より開始しました「体質改革2ヵ年計画」を推進し損益分岐点引き下げを始めとした企業体質改革を推進するとともに新興国などの成長市場への拡販活動に努めました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は760億63百万円（前期比2.7%減）、連結営業利益は41億2百万円（前期比26.4%増）、連結経常利益は49億98百万円（前期比38.0%増）、連結当期純利益は25億66百万円（前期比92.0%増）となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

[メカニカルシール部門]

メカニカルシール部門につきましては、建設機械業界向け製品は減少しましたが、自動車業界向け製品の増加により、売上高は313億88百万円（前期比3.8%増）となりました。

[特殊バルブ部門]

特殊バルブ部門につきましては、おもに自動車業界向け製品の増加により、売上高は216億16百万円（前期比1.8%増）となりました。

[その他製品部門]

その他製品部門につきましては、おもに航空宇宙業界向け製品の減少により、売上高は230億59百万円（前期比13.6%減）となりました。

今後の見通しにつきましては、中国、インドなど新興国の成長は継続すると想定されますが、先進国の景気回復の遅れや財政問題など不安定要因もあり世界経済全体としては依然先行き不透明な状況にあります。自動車業界・一般産業機械業界におきましても急激な受注販売の回復は期待出来ない状況にありますので、引き続き「体質改革2ヵ年計画」を推進し、会社収益の回復・向上に邁進してまいります。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本におきましては、自動車業界向けメカニカルシールは、前年度並まで回復いたしましたが、建設機械業界向けメカニカルシール、一般産業機械業界向けメカニカルシール及びその他の仕入商品の販売減少を主要因として、売上高は528億24百万円（前期比12.2%減）、営業利益はコスト削減等の施策の効果により、15億96百万円（前期比62.3%増）となりました。

アジア・オセアニアにおきましては、一般産業機械業界向けメカニカルシールの販売増及び自動車業界向けメカニカルシールの販売増を主要因として売上高は170億25百万円（前期比27.0%増）、営業利益は23億39百万円（前期比26.1%増）となりました。

その他の地域におきましては、連結範囲の拡大により、売上高は62億13百万円（前期35.1%増）となりましたが、営業利益は78百万円（前期比75.7%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は140億18百万円となり、前連結会計年度末対比18億24百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は106億79百万円（前期比200.3%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益54億3百万円に加えて減価償却費48億56百万円、仕入債務の増加15億67百万円及び棚卸資産の減少額23億22百万円等により増加した一方、売掛債権の増加33億42百万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は15億98百万円（前期比78.0%減）となりました。これは主に設備取得等に伴う支出36億36百万円、投資有価証券の取得37億84百万円等による減少と投資有価証券の売却59億7百万円等による増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は68億65百万円（前期は95億69百万円の獲得）となりました。これは主に借入金の純減額55億68百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における生産、受注及び販売の状況を各部門別に示すと次のとおりであります。

(1) 生産実績

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期増減率(%)
メカニカルシール部門(百万円)	34,073	1.4
特殊バルブ部門(百万円)	21,859	4.9
その他製品部門(百万円)	18,541	9.8
合計(百万円)	74,473	0.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業部門の名称	受注高	前年同期増減率 (%)	受注残高	前年同期増減率 (%)
メカニカルシール部門(百万円)	32,268	9.7	6,110	16.8
特殊バルブ部門(百万円)	22,829	11.2	3,271	58.9
その他製品部門(百万円)	22,395	9.0	2,967	18.3
合計(百万円)	77,492	4.0	12,348	13.1

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期増減率(%)
メカニカルシール部門(百万円)	31,388	3.8
特殊バルブ部門(百万円)	21,616	1.8
その他製品部門(百万円)	23,059	13.6
合計(百万円)	76,063	2.7

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
NOK株式会社	19,049	24.4	19,430	25.5

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

a. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、現在の急激な事業環境の変化に対し、平成21年4月より「体質改革2ヵ年計画」をスタートいたしました。概要は以下の通りであります。

1. スローガン

体質改革2ヵ年計画方針

「企業体質の大改革 ～ 智恵と工夫で逆境に立ち向かおう～」

2. 期間 平成21年度から22年度

3. 主要推進項目

- (1) 損益分岐点の大幅引き下げ
～ 売上高700億円以下でも黒字となる体質づくり～
- (2) キャッシュフロー改善による財務体質の強化
- (3) 重点市場への販売増大
- (4) 安全、品質、環境の維持・向上
- (5) 人間尊重経営の実践
- (6) 人材育成による体質の強化

b. 主な販売業界別の課題

当社グループは自動車業界と一般産業機械・航空宇宙・船用業界等を中心とした販売活動を展開しております。全ての分野において世界的金融危機の影響による、設備投資の凍結・先送りや急激な在庫削減から収益体制が危ぶまれる状態に陥りましたが、各国の販売促進などの景気刺激策に支えられて、業界により異なるものの全体として回復の動きが見えてまいりました。しかしながら、資源価格高騰の動きも徐々に広がってきておりますので、収益確保への拡販・原価低減活動等あらゆる面からの業界別施策に取り組んでまいります。

自動車業界は新興国の市場拡大がさらに進むと想定され当社グループは主に中国やインドを筆頭とする成長地域での生産の拡充と販売を推進するとともに、将来のハイブリッド車、電気自動車等の生産に備えた環境対応製品の用途開発へ積極的に取り組んでまいります。

一般産業機械業界は、力強い回復にまだ時間がかかる状況であります。前年度に続きイーグルブルグマンジャーマニー社とのアライアンスを基礎として、グローバル規模でのアフターマーケット販売拡大や環境・省エネ化等を目指した設備投資の改善、ならびに底堅いエネルギー関連市場への展開を行います。

航空宇宙業界は、中期防衛力整備計画の見直しによる各プロジェクトの中止、景気低迷による民間航空会社でのエンジン購入先送りなど厳しい局面にありますが、米国の次世代ロケットエンジンJ-2X用メカニカルシールの開発契約を受注するなど、製品・技術の評価を着実に得てきており、引き続き高品質の製品供給を続けてまいります。

造船業界は、物流減少の影響で船腹量過剰の状態が続いておりますが、コスト削減とアフターマーケットの開拓販売を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

(1) 自動車業界等への依存について

当社グループの製品のうち、約4割は自動車業界及び自動車部品業界向けが占めており、自動車生産及び販売動向の影響を受けております。なお、自動車業界及び自動車部品業界向けの販売については、当社のその他の関係会社であるNOK(株)と国内における販売代理店契約を締結しており、同社との協力体制の下、販売活動を行っております。

自動車業界においては、自動車部品業界も含めて、グローバル化の一層の進展、世界規模での販売競争と業務提携や再編、調達コスト削減が進んでおり、加えて、国内完成車メーカー等における海外生産へのシフトも進んでおります。これに伴い、当社を含む部品メーカーに対しては、品質向上や納期厳守は当然のことながら、抜本的な原価低減、技術革新、グローバルな対応などの要請が従来以上に強まっており、今後においても、当社グループの業績等はこれらの動向に影響を受ける可能性があります。

また、ハイブリッド車、電気自動車、燃料電池自動車等の今後の普及の進展によっても影響を受ける可能性があります。

(2) 原材料価格の動向について

当社グループの製品の主要原材料は、鋼板・鋼材及び合成ゴムであり、これらの原材料価格は、市況及び為替動向等により変動しております。特に、鋼板・鋼材価格については、鉄鉱石、原料炭などの資源価格が上昇しており、また中国を中心とした需要増加等により、調達コストが増加する可能性があります。

当社グループにおいては、合理化による原価低減及び一部は製品価格への転嫁等により吸収していく方針であります。しかしながら、今後におけるこれら原材料価格の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 技術変化への対応について

当社グループでは、多岐にわたる業界の幅広い要求に対応すべく、長年にわたり蓄積した回転・固定・往復動の密封技術を基盤にシナジーある新製品の開発を進めております。また、近年においては、燃料電池自動車及び電気自動車の開発も進んでおり、将来の普及に備え、搭載可能な新製品等に関する研究開発も進めております。しかしながら、今後において各業界における技術革新や品質向上にかかる要求等への対応が困難となった場合又は当社グループが保有する技術等について陳腐化が生じた場合には、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 船用シール事業について

当社グループは、従来より船用シール製品販売を重要事業の一つと位置づけております。

今後においては、アジア地域を中心として世界の海運需要等への対応を図り、当該分野における事業拡大を図る方針ではありますが、造船需要の落ち込み等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利の変動について

当社グループは、有利子負債の削減・圧縮に努めておりますが総資産に占める割合はまだ高い状況です。現在の金利水準は比較的低い水準で推移しておりますが将来の金利情勢により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 海外展開について

当社グループにおける海外展開については、顧客の需要、品質及び生産コスト等を考慮し、最適地生産を行うことを基本方針としております。また、顧客の海外展開についても必要な対応を進めており、国内に加えて、欧州、米国、中国、台湾、韓国、タイ、インド及びニュージーランド等の地域において、製品供給体制を構築しております。さらに、ドイツを中心としてメカニカルシール等の製造販売を行うイーグルブルグマンジャーマニー社との間で、一般産業機械業界向け(建設機械・船用・航空宇宙業界向けを除く)メカニカルシール等の製造及び販売について合弁事業を推進しております。当社グループにおける海外事業の拡大に伴い、海外情勢や為替変動、海外市場の需給動向、所在地の法令改正等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、同社との今後のアライアンス及び海外事業展開が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

主要な契約は次のとおりであります。

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手先		契約年月日	内容	対価	期間
	名称	国名				
イーグル工業(株)	Weir Valves& Controls USA INC.	米国	平成21年5月6日	電力業界向バルブに関する技術	左記製品販売額に対して一定率	10年
イーグル工業(株)	Goodrich Corporation	米国	平成14年8月8日	ダイアフラム・カップリングに関する技術	一時金及び左記製品販売額に対して一定率	10年
イーグル工業(株)	Goodrich Corporation	米国	平成9年10月14日	ステンレス・カップリングに関する技術	一時金及び左記製品販売額に対して一定率	20年

(2) 販売代理店契約

契約会社名	相手先	契約年月日	内容	期間
イーグル工業(株)	NOK(株)	昭和57年9月30日	当社製品(自動車用、家電用及び建機用メカニカルシール、その他)の代理店販売	3年 (その後1年毎の更新)

(3) 合併事業契約

契約会社名	相手先		契約年月日	内容
	名称	国名		
イーグル工業(株)	EagleBurgmann Germany GmbH&CO.KG (注) Burgmann International GmbH	ドイツ	平成17年10月17日	一般産業機械業界(船用、建設機械、航空宇宙業界を除く)向けメカニカルシール等の製造販売に係る合併事業契約

(注)Burgmann Industry GmbH&CO.KGは、平成22年1月1日付けでEagleBurgmann Germany GmbH&CO.KGに商号を変更いたしました。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、グローバルに展開される風水力製品の軸封装置のソリューションプロバイダーとしての責務を果たすべく、主に、トライボロジー・材料技術・流体力学を始めとするシール技術に必要な専門分野に特化した研究開発活動を行っております。

なお当社グループの研究開発活動は当社技術本部が主体となり、当社グループの各技術部門・生産部門・営業部門との連携のもとに、シール部門、特殊バルブ部門、その他製品部門のそれぞれの部門で推進しております。

研究スタッフは67名でこれは総従業員数の1.6%にあたります。なお、当連結会計年度の研究開発費は472百万円であります。

当連結会計年度における各部門別の研究開発状況は次のとおりであります。

(1) メカニカルシール部門

工業用メカニカルシールにおいては、イーグルブルグマンジャーマニー社の最先端技術である、摺動材にダイヤモンドフェースを使用したメカニカルシールを国内市場に投入いたしました。

各種汎用メカニカルシールにおいては、エンジン冷却水循環ポンプ用シールでは、劣悪な冷却水や過酷な使用条件にも適合できる高機能摺動材を市場投入いたしました。また、建機の足回り用シールの新材料の展開を行いました。

航空宇宙関連製品の開発としては、民間航空機エンジン用主軸シールの基本設計、ファン用シールの試作及びロケットエンジン向けにはエンジン試験用試供品の製作を行いました。

研究部門においては、メカニカルシール技術の根幹となる摺動材料の開発の一環として硬質材のコーティング技術の構築、摺動材としてのSiC、独自の配合材を有する新たなる摺動材の開発に取り組んでおります。

(2) 特殊バルブ部門

車載向け次世代圧縮機用特殊バルブの開発、変速機用・サスペンション用の特殊バルブの開発、エンジンの排ガス規制対応用特殊バルブの開発を継続して行うとともに、ターボチャージャー用アクチュエータの開発も行っております。なお圧縮機用特殊バルブ、変速機用特殊バルブ、ターボチャージャー用アクチュエータについては近年の燃費向上の要求に関連した製品も開発しております。

(3) その他製品部門

船用シール部門においては、極地の厳しい環境下でも使用可能な舶用水潤滑軸受けシステムと生分解油軸受けシステムを開発し、市場投入いたしました。

なお、半導体製造装置向け真空用磁性流体シールの高機能磁性流体の開発を継続して行っており、磁性流体応用部品の開発を行っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は501億53百万円となり前期末対比30億72百万円の増加となりました。受取手形及び売掛金の増加35億52百万円、現金及び預金の増加18億81百万円、棚卸資産の減少19億4百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は501億95百万円となり前期末対比15億41百万円の増加となりました。有形固定資産は主に自動車用メカニカルシール及び制御バルブ関係を中心として設備投資を実施いたしました。投資金額を抑制したこともあり、前期末対比では3億4百万円の減少となりました。

無形固定資産は前期末対比で25億78百万円減少いたしました。主に子会社株式売却によるのれんの減少によるものであります。

投資その他の資産は前期末対比で44億25百万円増加いたしました。主に投資有価証券の取得による増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は310億56百万円となり前期末対比35億61百万円の増加となりました。借入金の純増、買掛金の増加が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は277億45百万円となり前期末対比64億21百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は415億46百万円となり前期末対比74億74百万円の増加となりました。これは主に当期純利益の計上、為替換算調整勘定の増加及び少数株主持分の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュフローの分析は「第2 事業の状況 1.業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」を参照下さい。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は760億63百万円(前期比2.7%減)となりました。部門別の売上高の状況は「第2 事業の状況 1.業績等の概要(1)業績」を参照下さい。

売上総利益は売上高の減少にもかかわらず163億96百万円と前期対比で3億71百万円増加しており、売上高に対する比率も21.6%と前期対比1.1ポイント良化しております。生産性の向上とコスト削減によるものであります。

販売費及び一般管理費につきましては122億93百万円と前期対比4億85百万円減少し、売上高に対する比率は16.2%と前期対比0.2ポイント良化いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は41億2百万円と前期対比8億56百万円増加し、売上高に対する営業利益率も5.4%と前期対比1.2ポイント良化いたしました。

営業外収支(収益費用の純額)につきましては、受取配当金の増加及び為替差損の減少により前期対比では5億19百万円の良化となりました。

特別損益の収支(利益損失の純額)につきましては主に事業再編損の計上3億14百万円等があったものの、投資有価証券の売却益等により、前期対比では9億76百万円良化いたしました。

法人税等合計額につきましては、利益の増加にともない、税金負担額17億74百万円と前期対比4億58百万円増加いたしました。

少数株主利益につきましては10億62百万円と前期対比6億63百万円増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は25億66百万円となり、前期対比で12億30百万円(前期比92.0%増)の増加となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、長期に亘ってグループの中核となるべき成長分野に重点を置きつつ、併せて現行製品の生産設備増強、合理化並びに更新のための設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値、金額には消費税を含まない。）の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期増減率
メカニカルシール部門	1,463 百万円	46.5 %
特殊バルブ部門	1,357 "	25.5 %
その他製品部門	882 "	32.9 %
合計	3,703 "	36.9 %

メカニカルシール部門では、当社において自動車用メカニカルシールの生産能力増強に410百万円の投資を行っております。関係会社においては、主に生産設備の合理化のためにイーグルブルグマンインディアPVT.LTD.で234百万円、イーグルインダストリー（WUXI）CO.,LTD.で158百万円、ジムラックスB.V.で75百万円の投資を行いました。

特殊バルブ部門では、当社において車載コンプレッサー用コントロールバルブの生産能力増強のため582百万円、メカトロバルブの生産能力増強のため240百万円の投資を行いました。また、関係会社においてイーグルインダストリー（WUXI）CO.,LTD.で348百万円、EKKイーグルインダストリー（タイランド）CO.,LTD.で134百万円の投資を行いました。

その他製品部門では、生産設備増強のため、イーグルブルグマンインディアPVT.LTD.で287百万円、イーグルブルグマンジャパン(株)で175百万円、コベルコイーグル・マリンエンジニアリング(株)で175百万円の投資を行いました。

なお、所要資金は自己資金及び借入金によっております。

また、経常的に発生する機械装置を中心とした設備更新のための売却損145百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)		合計 (百万円)
埼玉事業場 (埼玉県坂戸市)	メカニカルシール部門	メカニカルシール等生産設備・ 研究開発設備	850	621	53	491 (50,146.00)	24	2,039	193 [66]
	その他製品部門	研究開発設備							
(新潟県五泉市)	-	-	29	0	3	874 (84,063.84)	-	906	-
岡山事業場 (岡山県高梁市)	メカニカルシール部門	メカニカルシール生産設備等	960	5,617	95	187 (53,504.97)	33	6,896	409 [92]
	特殊バルブ部門	特殊バルブ生産設備							

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具器具及 び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)		合計 (百万円)
イーグルブルグ マンジャパン(株) (新潟県五泉市)	メカニカルシール部門	メカニカルシール生産設備	2,807	1,610	102	96 (18,604.47)	14	4,632	495 [65]
	その他製品部門	ペローズ等生産設備							
島根イーグル(株) (島根県雲南市)	メカニカルシール部門	メカニカルシール生産設備	992	40	34	133 (32,321.00)	24	1,225	170 [36]
岡山イーグル(株) (岡山県高梁市)	メカニカルシール部門	メカニカルシール生産設備	1,177	53	69	31 (17,933.56)	15	1,346	139 [30]
	特殊バルブ部門	特殊バルブ生産設備							
コベルコイーグル・マリンエンジニアリング(株) (兵庫県高砂市)	その他製品部門	船用シール製品生産設備	16	114	42	-	5	179	85 [3]
	(広島県呉市)	その他製品部門	その他製品生産設備	67	117	2	203 (4,530.90)	0	390
(株)バルコム (大阪府豊中市)	その他製品部門	圧力・荷重計生産設備等	180	25	2	621 (3,736.87)	3	833	50
新二ノミヤメタル(株) (広島県広島市)	その他製品部門	その他の製品生産設備	109	73	0	238 (99,622.71)	30	14	94 [9]

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	事業の部門 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)		合計 (百万円)
イーグル インダ ストリー 台湾 CORP. (台湾)	メカニカル シール部門	メカニカル シール生産設 備	169	129	25	152 (10,690.34)	-	472	184 [4]
	特殊バルブ 部門	特殊バルブ生 産設備							
	その他製品 部門	オイルシール 等生産設備							
NEK CO.,LTD.(韓 国)	メカニカル シール部門	メカニカル シール生産設 備	347	347	41	175 (16,908.40)	-	912	85 [48]
イーグルインダ ストリー (WUXI)CO.,LTD. (中国)	メカニカル シール部門	メカニカル シール生産設 備	1,171	1,717	162	-	-	3,051	520 [2]
	特殊バルブ 部門	特殊バルブ生 産設備							
EKKイーグル(タ イランド)CO., LTD.(タイ)	メカニカル シール部門	メカニカル シール生産設 備	605	167	37	236 (43,452.00)	-	1,046	151 [45]
	メカニカル シール部門	メカニカル シール生産設 備							
	特殊バルブ 部門	特殊バルブ生 産設備							
イーグルインダ ストリーフラン スS.A.S.(フラ ンス)	特殊バルブ 部門	特殊バルブ生 産設備	229	229	3	4 (20,001.00)	-	466	70
イーグルブルグ マンインディア PVT.LTD.(イン ド)	メカニカル シール部門	メカニカル シール生産設 備	522	311	133	46 (23,192.78)	-	1,014	668 [206]

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社が新潟県五泉市に保有している建物及び構築物と土地は、連結子会社であるイーグルブルグマン
ジャパン(株)へ貸与しているものであります。
3. 提出会社の岡山事業場中には、連結子会社である島根イーグル(株)に貸与している機械装置等1,020百万円、
及び岡山イーグル(株)に貸与している機械装置等884百万円を含んでおります。
4. 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、市場動向、投資効率等を総合的に勘案し策定しております。設備投資計画は連結会社各社が独自に策定しておりますが、グループ各社が担う役割を基準に、提出会社を中心に計画の調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名事業 所名	所在地	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額(百 万円)		着手	完了	
当社 岡山事業場	岡山県 高梁市	メカニカル シール部門	メカニカル シール等生 産設備	292	-	自己資金及 び借入金	平成22.4	平成23.3	-
		特殊バルブ部 門	コントロー ルバルブ等 生産設備	248	-	自己資金及 び借入金	平成22.4	平成23.3	-
イーグルブル グマンジャパ ン㈱	新潟県 五泉市	その他製品部 門	ペローズ等 生産設備	404	-	自己資金及 び借入金	平成22.4	平成23.3	-
コベルコイー グル・マリン エンジニアリ ング㈱	広島県 呉市	その他製品部 門	その他の製 品生産設備	115	-	自己資金及 び借入金	平成22.4	平成23.3	-
新二ノミヤマ タル㈱	広島県 広島市	その他製品部 門	その他の製 品生産設備	298	-	自己資金及 び借入金	平成22.4	平成23.3	-
NEK CO.,LTD.	韓国	メカニカル シール部門	メカニカル シール生産 設備	129	-	自己資金及 び借入金	平成22.4	平成23.3	-
イーグルイン ダストリーフ ランスS.A.S.	フラン ス	特殊バルブ部 門	コントロー ルバルブ等 生産設備	176	-	自己資金及 び借入金	平成22.4	平成23.3	-
イーグルイン ダストリー (WUXI)CO., LTD.	中国	特殊バルブ部 門	リードバル ブ生産設備	167	-	自己資金及 び借入金	平成22.4	平成23.3	-
ジムラックス B.V.	オラン ダ	メカニカル シール部門	メカニカル シール生産 設備	139	-	自己資金及 び借入金	平成22.4	平成23.3	-

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力は投資目的が多岐に亘り判定が困難であるため、記載を省略しております。

3. 経常的な設備更新のための売却を除き、重要な設備の売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,757,821	49,757,821	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り単元株式数は1,000 株であります。
計	49,757,821	49,757,821	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年3月8日 (注)1	4,000,000	47,457,821	1,736	9,492	1,731	10,266
平成18年3月8日 (注)2	1,800,000	49,257,821	781	10,273	855	11,121
平成18年3月15日 (注)3	500,000	49,757,821	217	10,490	216	11,337

(注)1. 一般募集 4,000,000株

発行価格 909円

発行価額 866.79円

資本組入額 434円

2. 第三者割当 1,800,000株

発行価格 909円

発行価額 866.79円

資本組入額 434円

割当先 NOK株式会社(1,800,000株)

3. 第三者割当 500,000株(オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当)

発行価額 866.79円

資本組入額 434円

割当先 大和証券エスエムピーシー株式会社(500,000株)

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	41	27	84	82	5	2,354	2,593	-
所有株式数 (単元)	-	15,074	494	16,542	7,237	7	10,037	49,391	366,821
所有株式数の 割合(%)	-	30.52	1.00	33.49	14.66	0.01	20.32	100.00	-

(注)1. 自己株式1,203,134株は「個人その他」に1,203単元、及び「単元未満株式の状況」に134株を含めて記載して
おります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
NOK株式会社	東京都港区芝大門1-12-15	14,227	28.59
フロイデンベルグ・ベタイリ グングス・ゲーエムベーハー	東京都港区芝大門1-12-15 イーグル工業株式会社総務部気付	3,800	7.63
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,787	5.60
第一生命保険相互会社 常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ棟	2,758	5.54
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,542	3.10
イーグル工業持株会	東京都港区芝大門1-12-15	1,449	2.91
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,318	2.65
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	994	1.99
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	739	1.48
株式会社中国銀行 常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ棟	637	1.28
計	-	30,255	60.80

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,203千株あります。

2. 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日をもって、相互会社から株式会社への組織変更を行い、第一生命保険株式会社となりました。

3. 住友信託銀行株式会社およびその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から平成22年4月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年3月31日現在それぞれ下記のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4-5-33	2,113,000	4.25
日興アセットマネジメント株 式会社	東京都港区赤坂9-7-1 ミッドタウン・タワー	363,000	0.73

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,203,134	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,188,000	48,188	-
単元未満株式	普通株式 366,821	-	-
発行済株式総数	49,757,821	-	-
総株主の議決権	-	48,188	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1千株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
イーグル工業株式会社	東京都港区芝大門 1 - 12 - 15	1,203,134	-	1,203,134	2.42
計	-	1,203,134	-	1,203,134	2.42

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,763	2,027,274
当期間における取得自己株式	1,230	851,511

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,203,134	-	1,204,364	-

3【配当政策】

当社は中長期経営計画のもと、21世紀での国際的優良企業を目指して経営活動を展開しております。また、利益配分につきましては、配当と企業体質強化のための内部留保のバランスをとり、長期的かつ安定して株主各位へ報いることが基本であると考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり6円の配当（うち中間配当3円）を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、国内外の顧客ニーズに適合した新製品を開発し、また、効率的な生産並びに営業活動を実践するために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成21年11月9日 取締役会決議	145	3
平成22年6月24日 定時株主総会決議	145	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,330	1,366	1,827	1,103	749
最低(円)	721	797	664	229	310

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	499	443	480	481	600	749
最低(円)	418	392	410	436	450	568

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		鶴 正登	昭和23年1月11日生	昭和48年3月 NOK株式会社入社 昭和54年6月 同社取締役 昭和60年6月 同社代表取締役社長 昭和63年6月 当社取締役 平成元年6月 当社代表取締役会長 " 日本メクトロン株式会社 代表取締役会長(現任) " NOK株式会社代表取締役 会長兼社長(現任) 平成2年6月 当社取締役会長 平成4年4月 当社代表取締役会長 平成6年1月 当社取締役会長(現任)	(注)5	3
代表取締役社長		鶴 鉄二	昭和24年8月16日生	昭和47年4月 NOK株式会社入社 昭和54年6月 当社取締役 昭和57年1月 当社常務取締役営業本部長 昭和59年4月 当社専務取締役総経本部長 兼営業本部長 昭和60年6月 当社代表取締役副社長 兼業務本部長 平成元年6月 当社代表取締役社長 平成13年10月 当社代表取締役社長 兼経営企画室長 平成15年1月 当社代表取締役社長(現任) 平成16年1月 K E M E L 株式会社 代表取締役会長(現任) 平成18年6月 NOK株式会社取締役(現任) 平成20年3月 イーグルブルグマンジャパン 株式会社代表取締役会長(現任)	(注)5	80
代表取締役 副社長		石山 朝彦	昭和17年1月26日生	昭和41年4月 当社入社 昭和62年6月 当社技術本部開発部長 兼技術管理部長 昭和63年6月 当社取締役技術本部副本部長 平成4年4月 当社常務取締役技術本部長 平成8年4月 当社常務取締役技術本部長 兼岡山事業部副事業部長 平成12年10月 当社常務取締役技術本部長 平成14年6月 当社代表取締役専務取締役 技術本部長 平成15年1月 当社代表取締役専務取締役 技術本部長兼経営企画室長 平成17年6月 当社代表取締役副社長 技術本部長兼経営企画室長 平成19年6月 当社代表取締役副社長 経営企画室長 平成20年3月 イーグルブルグマンジャパン 株式会社代表取締役副会長 平成21年6月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)5	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	イーグルブルグマン事業統轄	畝村 育成	昭和25年3月12日生	平成12年8月 日本マリンテクノ株式会社 営業本部長 平成13年6月 当社入社 平成15年1月 当社イーグルマリンカンパニー プレジデント兼海外本部副本部長 平成16年6月 N O K 株式会社監査役(現任) 平成17年6月 当社常務取締役海外本部長 兼営業本部副本部長 平成18年10月 当社常務取締役 E B I 事業統轄 兼営業本部副本部長 平成20年1月 イーグルブルグマンジャパン 株式会社代表取締役社長 平成21年6月 当社常務執行役員 平成22年6月 当社専務取締役イーグルブルグ マン事業統轄(現任) 平成22年6月 イーグルブルグマンジャパン 株式会社代表取締役副会長 (現任)	(注)5	15
専務取締役	グローバル 生産統括室長	青野 文章	昭和26年2月18日生	昭和50年1月 当社入社 平成14年4月 当社海外本部副本部長 平成16年6月 N O K 株式会社監査役(現任) 平成17年6月 当社取締役岡山事業部長 平成20年6月 当社常務取締役岡山事業部長 平成21年6月 当社常務執行役員岡山事業部長 平成22年6月 当社専務取締役グローバル生産 統括室長(現任)	(注)5	12
専務取締役	営業本部長	安部 信二	昭和34年1月14日生	昭和56年4月 N O K 株式会社入社 平成16年10月 同社営業本部安城第一支店長 平成19年6月 当社取締役営業本部長 平成19年11月 イーグルブルグマンジャパン 株式会社代表取締役副社長 平成20年6月 当社常務取締役営業本部長 平成21年6月 当社常務執行役員営業本部長 平成22年6月 当社専務取締役営業本部長 (現任)	(注)5	3
常勤監査役		四戸 信男	昭和23年10月4日生	昭和46年4月 N O K 株式会社入社 平成13年6月 同社ビプラコースティック 事業部業務部長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	3
常勤監査役		平原 雅翁	昭和27年2月2日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年4月 岡山事業部業務部長 平成17年1月 業務本部人事部長 平成19年4月 業務本部副本部長 平成20年6月 上席理事業務本部副本部長 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	3
監査役		本里 和明	昭和26年8月8日生	昭和54年4月 N O K 株式会社入社 平成10年6月 同社業務本部総務部長 平成19年6月 同社樹脂・パッキン事業部長 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		志賀 清	昭和26年4月18日生	昭和50年4月 N O K 株式会社入社 平成9年1月 同社営業本部営業管理部長 平成18年5月 社団法人日本自動車部品工業会 業務部長 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		梶谷 玄	昭和10年1月15日生	昭和34年4月 弁護士登録 平成5年4月 第一東京弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 平成11年4月 最高裁判所判事 平成20年6月 N O K 株式会社監査役 (現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)7	1
計						150

(注) 1. 代表取締役社長鶴鉄二は取締役会長鶴正登の弟であります。

2. 監査役のうち、四戸信男、本里和明、志賀清、梶谷玄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成19年6月27日開催の定時株主総会后、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成20年6月26日開催の定時株主総会后、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成22年6月24日開催の定時株主総会后、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 平成22年6月24日開催の定時株主総会后、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
7. 平成22年6月24日開催の定時株主総会后、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社グループの経営に対する基本的な考えは「企業は株主・従業員・社会の3者の共有物であり、これにお客様、サプライヤー、金融機関等を加えたいわゆるステークホルダーの全てが常に誇りを持てる会社となる」ということでもあります。そのために遵法精神に則り、社会に貢献する商品を通して高い収益力を持った強い会社となるよう、不断の企業活動を展開しております。

(1) 会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制

当社は経営の意思決定がただちに実行されるよう常に組織の見直しを行い、同時に大幅な権限委譲と責任の明確化をはかり、最大の成果を達成しうる体制を整えてまいります。特に経営会議をはじめとした各種会議にはその重要性に応じ監査役・労働組合の参加があり経営の透明性を保っております。

また企業活動の多様化、グローバル化等に伴い企業としてのリスク管理の重要性が増しておりますので、リスクマネジメント委員会を設置し有事への備えをいたしております。また、「EKK企業行動憲章」に基づき「事業活動における倫理上の行動指針」を定め、全従業員を対象とした行動規範を策定し、モラルの向上を図っております。

環境保全に関してはISO14001の外部認証を取得しておりますが、子会社においても順次取得を進めており、「子孫からの預かり物」であるこの地球環境を守るためにさらに環境保全活動を推進してまいります。

取締役会

監査役の出席のもと原則として毎月開催し、重要事項の決定並びに業務の執行状況を監督しております。

執行役員会

取締役、執行役員、本部長、室長、事業部長、プロフィットセンター長、常勤監査役の出席により月次に開催し経営環境の報告を行い情報の共有化を図る場としております。また、取締役会議案の事前討議を行っております。

本部長会

取締役、執行役員、本部長、室長、事業部長、プロフィットセンター長及びその補佐職で構成され月次に開催し、業務執行に関する議案を取締役会へ付議するか否かを審議しております。

経営会議

取締役、執行役員、課長以上の職制、監査役、労働組合の出席で定期的に行われ、事業計画・経営施策・業務実施計画の進捗状況確認、安全・環境・品質に係る諸問題について討議しております。

労使協議会等

労使により構成される中央労使協議会等、各種委員会を適宜開催し、事業計画・重要組織変更・経営施策等の事項について説明・協議を行っております。

リスクマネジメント委員会

定期的に予防保全体制の確認を行うとともに事例検討会を行っております。また、その活動状況については、定期的に取締役会に報告しております。

クライシス対策本部

事業関連リスクから生じる緊急事態への対策本部として、社長、各本部長で構成され、有事の際にも迅速且つ適切な対応が取れる体制を整えております。

倫理委員会

社長、各本部長で構成される委員会で、事業運営に伴い発生する問題に関し、企業倫理、法令遵守に関する事項の企画、審議、決定を行っておりコンプライアンスの徹底に寄与しております。また、業務本部総務部を倫理相談窓口としております。

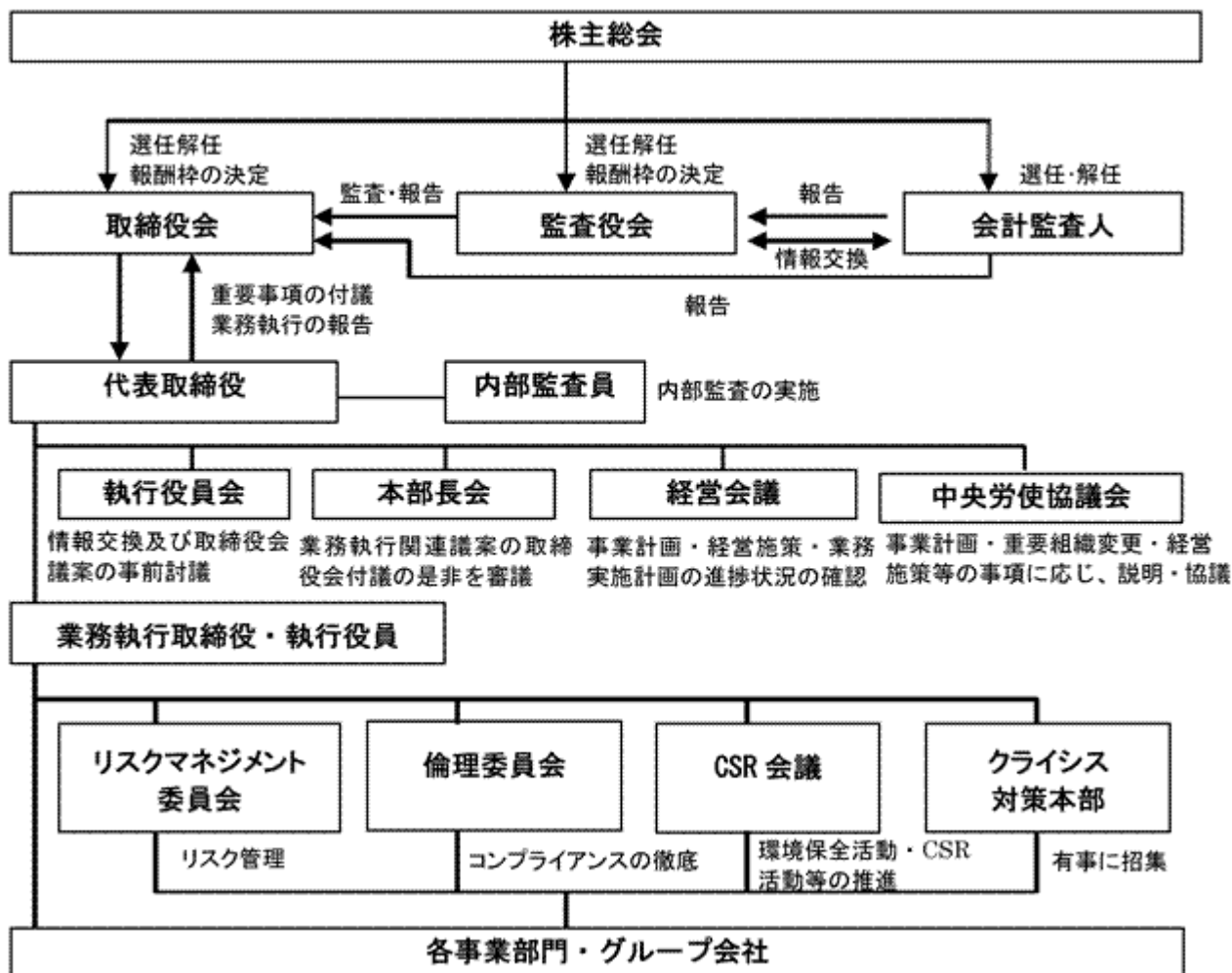
C S R会議

全グループを見るC S R中央会議は年2回、各事業場単位のC S R会議においては月次で環境及び安全衛生等の活動の推進状況の確認をしております。

内部監査員

社長が組織する内部監査員が各部門の業務に係る規程集の整備、見直しを行い、内部統制システムの基盤の充実に努める一方で、各部門及び関係会社の定期的監査を実施し内部統制の充実に努めております。

以上のコーポレートガバナンスの体制を図によって示すと次のとおりであります。
コーポレートガバナンス体制図



上記のとおり、当社グループは、経営効率性・業績向上の確保のため経営と業務執行の分離を目的とした執行役員制度ならびに社外役員を中心とした監査役制度を導入しており、経営判断、業務執行上の健全性・適正性を図ることを主な目的として各委員会、会議等が設けられております。これらの各機関が有機的に相互牽制することが、より良いコーポレート・ガバナンスの構築に繋がるため、現状の体制を採用しております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、社長により任命された内部監査メンバーにより構成されており、各部門及び関係会社の業務が適切かつ合理的に執行されているかを監査しております。

各監査役は監査役会の定めた監査方針及び日程に基づき取締役会及びその他の会議への出席、取締役等からの営業報告の聴取、重要な決議書類の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により取締役の業務執行の監査を実施しております。

また、会計監査時には内部監査メンバー及び監査役が共同し情報の共有化を図っております。

(3) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小倉明氏（監査継続年数4年）及び木下雅彦氏（監査継続年数2年）であり監査法人日本橋事務所に所属しております。

当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士12名、会計士補等7名、その他2名であります。

(4) 社外取締役及び社外監査役

社外取締役は該当事者がありません。

当社の社外監査役は4名であります。

社外監査役本里和明氏、志賀清氏は、当社の主要株主および主要取引先であるNOK株式会社の常勤監査役を兼務しております。また、社外監査役梶谷玄氏は、同社の社外監査役を兼務しており、社外監査役四戸信男氏、本里和明氏、志賀清氏は、同社の業務執行者を過去に務めた経験があります。なお、当社と各社外監査役との利害関係はございません。

また、社外監査役四戸信男氏、本里和明氏、志賀清氏は、各氏の経験、当社事業内容についての豊富な知見、人格等を総合的に判断して選任しており、その職務遂行においては、経営陣から支配・干渉されない独立した視点をもった監査を実施いただいております。また、社外監査役梶谷玄氏は、弁護士としての専門的見地ならびに企業法務に関する豊富な経験と幅広い知識に基づき、経営全般にわたっての大手高所からの御意見を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任いたしております。

なお、各社外監査役は会計監査人と随時情報の交換を行うことで相互連携を実施しています。具体的には、会計監査人の監査体制、監査計画、監査実施状況などの確認や、業務執行に伴った適切な会計処理に関する専門的な意見の聴取といった内容を中心に、定期的に情報交換を実施しています。監査役と内部監査部門は、内部監査結果の報告を中心に、必要に応じて情報交換を実施しています。

当社では、平成21年6月に執行役員制度を導入したことにより、取締役の員数を大幅に減員したため、取締役会についても少人数の機関へ変化し、監査役の取締役への監視を含めた意見等を活発かつ対等に議論する環境が整備されており、取締役の業務執行に対する、社外監査役の「社外からのチェック機能」という点は有効に機能しております。また、監査役は、取締役会の出席のみならず執行役員会、本部長会といった重要な社内会議へ出席し必要な意見を述べ、グループ会社も含んだ定期的な内部監査を実施するなど会社経営全般を監視する仕組みを、経営陣から独立した立場で整備・構築しております。これらを鑑み、当社のコーポレート・ガバナンスの実効性は確保されていると判断し、現状の体制を採用しております。

なお、当社と社外監査役の各氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める額としております。

(5) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	138	138	-	-	-	14
監査役	12	6	-	-	6	1
社外役員	20	20	-	-	-	3

(注) 支給額には以下のものも含まれております。

・上記には、平成21年6月24日開催の第55回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役10名および平成21年8月31日をもって辞任した監査役1名を含んでおります。

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

役員の報酬等額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は、以下のとおり取締役および監査役の報酬等の内容の決定に関する方針を定めております。

・基本方針

取締役および監査役の報酬等は、優秀な人材を確保・維持できる水準や、当社グループの業績向上および企業価値増大へのモチベーションを高めることも勘案した報酬体系としております。

・取締役の報酬に関する方針

取締役の報酬は、各事業年度における業績の向上ならびに中長期的な企業価値の増大に向けて職責を負うことを考慮し、固定報酬部分と長期成果期待部分からなる基本報酬、及び業績連動報酬の二区分としております。長期成果期待部分は役員持株会を通じ、毎月一定額の当社株式を購入するとともに、在任期間中継続して保有することとしております。支給の水準は、会社業績、株主配当水準、従業員に対する処遇、連結子会社の兼務状況などに加え、役職別別に上場会社等の一般的水準も参考として総合的に勘案して定めております。

・監査役の報酬に関する方針

監査役の報酬は、当社グループ全体の職務執行に対する監査の職責を負うことから、定額報酬として職位に応じて定められた額を支給してしております。

(6) 取締役の定数

当社は、取締役を12名以内とする旨を定款で定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

自己の株式の取得

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の同法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款で定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨を定款で定めております。

(10) 株式保有の状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

20銘柄 524百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
サンデン(株)	342,978	117	取引関係の強化
(株)鶴見製作所	97,044	63	取引関係の強化
クリヤマ(株)	180,200	53	取引関係の強化
(株)大林組	125,000	51	取引関係の強化
(株)三菱東京UFJフィナンシャルグループ	76,000	37	取引関係の強化
日立建機(株)	13,947	30	取引関係の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,694	29	取引関係の強化
リックス(株)	36,000	19	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	79,520	14	取引関係の強化
住友重機械工業(株)	22,128	12	取引関係の強化

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	20	0	20	-
連結子会社	9	-	9	1
計	30	0	29	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、M&Aに係る財務デューデリジェンス業務を委託し、その対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等の独立性を損わない体系を保持することを前提として、監査日数、当社の規模・業務の独立性等の要素を勘案し、定款に基き代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,279	15,160
受取手形及び売掛金	17,979	21,532
商品及び製品	2,941	2,524
仕掛品	6,432	5,022
原材料及び貯蔵品	2,756	2,679
未収入金	606	400
繰延税金資産	755	1,091
その他	2,345	1,823
貸倒引当金	17	81
流動資産合計	47,080	50,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 19,959	2 20,977
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,804	10,272
建物及び構築物（純額）	2 10,155	2 10,705
機械装置及び運搬具	2 33,626	2 36,522
減価償却累計額及び減損損失累計額	21,409	24,728
機械装置及び運搬具（純額）	2 12,217	2 11,793
工具、器具及び備品	4,445	4,238
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,565	3,268
工具、器具及び備品（純額）	879	970
土地	2 3,718	2 3,805
リース資産	417	379
減価償却累計額	136	190
リース資産（純額）	280	189
建設仮勘定	1,163	645
有形固定資産合計	28,414	28,109
無形固定資産		
のれん	7,501	4,959
その他	257	220
無形固定資産合計	7,758	5,180
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,267	1 10,641
長期貸付金	1,962	1,825
繰延税金資産	3,361	3,337
その他	1,125	1,222
貸倒引当金	235	120
投資その他の資産合計	12,480	16,906
固定資産合計	48,653	50,195
資産合計	95,734	100,349

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,129	4,992
短期借入金	7,576	6,391
1年内返済予定の長期借入金	2 4,979	2 7,330
未払金	4,435	4,464
リース債務	128	94
未払法人税等	730	1,133
従業員預り金	2,862	2,841
賞与引当金	993	1,135
その他の引当金	-	788
その他	2,658	1,885
流動負債合計	27,494	31,056
固定負債		
長期借入金	2 25,364	2 18,634
リース債務	163	107
退職給付引当金	7,799	7,943
役員退職慰労引当金	569	179
負ののれん	271	254
その他	-	626
固定負債合計	34,167	27,745
負債合計	61,661	58,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,490	10,490
資本剰余金	11,337	11,337
利益剰余金	14,530	16,859
自己株式	492	494
株主資本合計	35,865	38,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34	92
為替換算調整勘定	4,679	3,282
評価・換算差額等合計	4,644	3,189
少数株主持分	2,851	6,542
純資産合計	34,072	41,546
負債純資産合計	95,734	100,349

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	78,168	76,063
売上原価	1 62,143	1 59,667
売上総利益	16,024	16,396
販売費及び一般管理費	2 12,778	2 12,293
営業利益	3,246	4,102
営業外収益		
受取利息	120	152
受取配当金	64	729
受取賃貸料	86	84
持分法による投資利益	877	700
その他	990	952
営業外収益合計	2,140	2,620
営業外費用		
支払利息	840	919
退職給付会計基準変更時差異の処理額	76	76
為替差損	481	253
その他	366	475
営業外費用合計	1,764	1,724
経常利益	3,622	4,998
特別利益		
過年度損益修正益	82	-
固定資産売却益	11	2
貸倒引当金戻入額	13	70
投資有価証券売却益	-	789
その他	6	132
特別利益合計	113	994
特別損失		
固定資産売却損	3 1	3 6
固定資産除却損	4 224	4 138
投資有価証券評価損	137	-
減損損失	5 213	5 38
事業再編損	-	314
その他	108	91
特別損失合計	684	589
税金等調整前当期純利益	3,050	5,403
法人税、住民税及び事業税	1,672	2,039
過年度法人税等	415	-
法人税等調整額	57	265
法人税等合計	1,315	1,774
少数株主利益	398	1,062
当期純利益	1,336	2,566

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,490	10,490
当期末残高	10,490	10,490
資本剰余金		
前期末残高	11,337	11,337
当期末残高	11,337	11,337
利益剰余金		
前期末残高	13,851	14,530
当期変動額		
剰余金の配当	594	291
当期純利益	1,336	2,566
連結範囲の変動	9	5
持分法の適用範囲の変動	210	-
海外関係会社の会計基準変更に伴う変動	157	-
連結子会社の会計期間変更に伴う変動	-	49
当期変動額合計	678	2,329
当期末残高	14,530	16,859
自己株式		
前期末残高	152	492
当期変動額		
自己株式の取得	340	2
当期変動額合計	340	2
当期末残高	492	494
株主資本合計		
前期末残高	35,528	35,865
当期変動額		
剰余金の配当	594	291
当期純利益	1,336	2,566
自己株式の取得	340	2
連結範囲の変動	9	5
持分法の適用範囲の変動	210	-
海外関係会社の会計基準変更に伴う変動	157	-
連結子会社の会計期間変更に伴う変動	-	49
当期変動額合計	337	2,327
当期末残高	35,865	38,193

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	85	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	57
当期変動額合計	51	57
当期末残高	34	92
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,997	4,679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,677	1,397
当期変動額合計	7,677	1,397
当期末残高	4,679	3,282
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,083	4,644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,728	1,454
当期変動額合計	7,728	1,454
当期末残高	4,644	3,189
少数株主持分		
前期末残高	3,753	2,851
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	901	3,691
当期変動額合計	901	3,691
当期末残高	2,851	6,542
純資産合計		
前期末残高	42,365	34,072
当期変動額		
剰余金の配当	594	291
当期純利益	1,336	2,566
自己株式の取得	340	2
連結範囲の変動	9	5
持分法の適用範囲の変動	210	-
海外関係会社の会計基準変更に伴う変動	157	-
連結子会社の会計期間変更に伴う変動	-	49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,630	5,146
当期変動額合計	8,292	7,474
当期末残高	34,072	41,546

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,050	5,403
減価償却費	4,981	4,856
減損損失	213	38
持分法による投資損益（は益）	877	700
のれん償却額	576	508
投資有価証券評価損益（は益）	137	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	25	96
賞与引当金の増減額（は減少）	666	128
退職給付引当金の増減額（は減少）	324	106
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	63	41
受取利息及び受取配当金	185	882
支払利息	840	919
有形固定資産除売却損益（は益）	213	142
投資有価証券売却損益（は益）	-	789
売上債権の増減額（は増加）	5,914	3,342
たな卸資産の増減額（は増加）	386	2,322
その他の資産の増減額（は増加）	1,123	1,401
仕入債務の増減額（は減少）	4,996	1,567
割引手形の増減額（は減少）	1,599	347
その他の負債の増減額（は減少）	1,244	1,138
その他	51	4
小計	6,757	12,413
利息及び配当金の受取額	186	878
利息の支払額	846	882
法人税等の支払額	2,541	1,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,555	10,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,771	3,636
有形固定資産の売却による収入	204	471
投資有価証券の取得による支出	299	3,784
定期預金の預入による支出	247	70
投資有価証券の売却による収入	-	5,907
子会社株式の取得による支出	1,164	292
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	63	249
その他	74	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,267	1,598

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	33,695	5,748
短期借入金の返済による支出	32,853	7,009
長期借入れによる収入	16,090	1,101
長期借入金の返済による支出	5,705	5,409
自己株式の取得による支出	340	2
配当金の支払額	594	291
少数株主への配当金の支払額	563	581
ファイナンス・リース債務の返済による支出	159	422
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,569	6,865
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,094	8
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,763	2,224
現金及び現金同等物の期首残高	7,165	12,194
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	265	-
連結子会社の会計期間変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額（は減少）	-	399
現金及び現金同等物の期末残高	12,194	14,018

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社</p> <p>連結子会社数 37社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、当連結会計年度より、イーグルブルグマンフィリピンINC.は新たに出資したため、イーグルヴィツェンマンS.A.S.は支配権を獲得したため、新ニノミヤメタル(株)は重要性が増したため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>また、イーグルヴィツェンマンS.A.S.はイーグルインダストリーフランスS.A.S.に商号を変更しております。</p> <p>また、イーグル・シールズ・アンド・システムズ・インディアLTD.は平成21年3月24日付でブルグマンインディアPVT.LTD.と合併し、イーグルブルグマンインディアPVT.LTD.に商号を変更しておりますが、当連結会計年度においては12月31日を決算日とする財務諸表を連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>非連結子会社はイーグルヨーロッパGmbHその他5社であります。</p> <p>非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)の各合計は、連結財務諸表上の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社</p> <p>連結子会社数 40社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、当連結会計年度より、ジムラックスB.V.他1社は新たに株式を取得し支配権を獲得したため、また、イーグルヨーロッパGmbHは重要性が増したため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>非連結子会社は広島イーグル(株)その他4社であります。</p> <p>なお、当連結会計年度より、従来持分法適用非連結子会社であったイーグルブルグマン(WUXI)CO.,LTD.は持分比率が低下したことにより持分法適用関連会社となりました。また、イーグルヨーロッパGmbHは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)の各合計は、連結財務諸表上の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 持分法適用の非連結子会社数 1社 当連結会計年度より、イーグルブルグマン(WUXI)CO., LTD. は重要性が増したため持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社数 35社 主要な持分法適用会社名 イーグルブルグマン フランスS.A.S. イーグルブルグマン イタリアS.R.L. イーグルブルグマン インダストリーズLP. EBIアジアPTE.LTD. EBIアトランティックA/S EBIミドルイーストA/S</p> <p>なお、当連結会計年度より、イーグルブルグマントレーディング(上海)CO., LTD. その他2社を重要性が増したため、ブルグマンインディアPVT.LTD. を新たに出資したため、それぞれ持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>なお、ブルグマンインディアPVT.LTD. は平成21年3月24日付で連結子会社であるイーグル・シールズ・アンド・システムズ・インディアLTD. と合併しておりますが、当連結会計年度においては12月31日を決算日とする財務諸表について持分法を適用しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで持分法適用の範囲に含めていたイーグルヴィツェンマンS.A.S. は支配権を獲得したため連結子会社としており、イーグルインダストリーコンポネンターABはイーグルブルグマンズウェーデンABと合併しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 持分法適用の非連結子会社数 - 社 当連結会計年度より、従来持分法適用非連結子会社であったイーグルブルグマン(WUXI)CO., LTD. は持分比率が低下したことにより持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社数 37社 主要な持分法適用会社名 イーグルブルグマンジャーマニーGmbH&CO. KG イーグルブルグマン(WUXI)CO., LTD. イーグルブルグマン フランスS.A.S. イーグルブルグマン イタリアS.R.L. イーグルブルグマン インダストリーズLP. EBIアジアPTE.LTD. EBIアトランティックA/S EBIミドルイーストA/S</p> <p>なお、当連結会計年度より、従来持分法適用の範囲に含めていたブルグマンインディアPVT.LTD. は連結子会社であるイーグル・シールズ・アンド・システムズ・インディアLTD. との合併により吸収されたため、持分法適用の範囲から除外しております。なお、イーグル・シールズ・アンド・システムズ・インディアLTD. はイーグルブルグマンインディアPVT.LTD. に商号を変更しております。</p> <p>また、イーグルブルグマンジャーマニーGmbH&CO. KGその他3社は新たに出資したため持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>また、従来持分法適用非連結子会社であったイーグルブルグマン(WUXI)CO., LTD. は持分比率が低下したことにより持分法適用関連会社となりました。</p> <p>また、従来持分法適用の範囲に含めておりましたジムラックスB.V. 他1社は新たに株式を取得し支配権を獲得したため、連結子会社としております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(3) 非持分法適用会社</p> <p>非連結子会社（イーグルヨーロッパ GmbHその他4社）及び関連会社（イーグルインダストリー（マレーシア）SDN. BHD. その他17社）は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法を適用していません。</p> <p>海外連結子会社27社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えていないため、当該事業年度の財務諸表に基づき連結をしております。</p> <p>なお、当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>(3) 非持分法適用会社</p> <p>非連結子会社（広島イーグル㈱その他4社）及び関連会社（イーグルインダストリー（マレーシア）SDN. BHD. その他18社）は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法を適用していません。</p> <p>NEK CO., LTD. 他16社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては従来、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、当連結会計年度より連結財務情報開示のより一層の適正化を図るため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。この変更による影響額については、連結株主資本等変動計算書においては「連結子会社の会計期間変更に伴う変動」として、連結キャッシュ・フロー計算書においては「連結子会社の会計期間変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額（は減少）」として計上しております。</p> <p>イーグルインダストリー（タイランド）CO., LTD. 他13社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えていないため、当該事業年度の財務諸表に基づき連結をしております。なお、当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>a. 有価証券 その他有価証券 (a)時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による) (b)時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b. デリバティブ 時価法(金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。)</p> <p>c. たな卸資産 製品は主として先入先出法による、仕掛品は主として総平均法による、原材料・貯蔵品は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ399百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>a. 有形固定資産(リース資産を除く) 当社は定率法によっており、国内連結子会社は主として定額法によっております。 (ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。) 在外連結子会社については、主に所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="523 1760 868 1823"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	3～10年	<p>a. 有価証券 その他有価証券 (a)時価のあるもの 同左</p> <p>(b)時価のないもの 同左</p> <p>b. デリバティブ 同左</p> <p>c. たな卸資産 製品は主として先入先出法による、仕掛品は主として総平均法による、原材料・貯蔵品は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>a. 有形固定資産(リース資産を除く) 当社は定率法によっており、国内連結子会社は主として定額法によっております。 (ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。) 在外連結子会社については、主に所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1007 1760 1351 1823"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	3～10年
建物及び構築物	7～50年									
機械装置及び運搬具	3～10年									
建物及び構築物	7～50年									
機械装置及び運搬具	3～10年									

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を10～12年としておりましたが、当連結会計年度において過去の実績に基づく平均使用期間を算定した結果、従来採用していた耐用年数と実績に基づく使用可能予測期間との乖離が明らかになりました。このため、当連結会計年度から実績に基づく使用可能予測期間による耐用年数9～10年を採用することとしました。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ566百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>b. 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>c. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>a. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 ただし、在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく必要額を計上しております。</p> <p>b. 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社においては、賞与の当連結会計年度負担額を支給見込額基準にて計上しております。</p>	<p>b. 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>c. リース資産 同左</p> <p>a. 貸倒引当金 同左</p> <p>b. 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>c.退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>d.役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による必要額を計上しております。</p>	<p>c.退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は14億86百万円であります。</p> <p>d.役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しておりましたが、平成21年6月24日開催の定時株主総会終結をもって役員慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、役員退職慰労金の金額が444百万円で確定し、その支払時期はそれぞれ対象者の退任時とすることを同株主総会にて決議いたしましたので、確定した役員退職慰労金については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>8. その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>a.ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を適用しております。</p> <p>b.ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の金利</p> <p>c.ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定に基づき、ヘッジ対象に関わる変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>d.ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p> <p>のれん及び負ののれんは、発生起因別に償却期間を定め、均等償却を行うこととしております。 ただし、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却する方法によっております。</p> <p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資とすることとしております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>a.ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b.ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>c.ヘッジ方針 同左</p> <p>d.ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業利益は160百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は158百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は3,046百万円、「仕掛品」は6,060百万円、「原材料及び貯蔵品」は2,782百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資その他の資産	投資その他の資産
投資有価証券(株式) 5,816百万円	投資有価証券(株式) 10,085百万円
2. 担保に供している資産	2. 担保に供している資産
建物及び構築物 99百万円	建物及び構築物 77百万円
機械装置及び運搬具 7	機械装置及び運搬具 5
土地 246	土地 246
計 354	計 330
上記物件について、1年内返済予定の長期借入金90百万円、長期借入金117百万円の担保に供しております。	上記物件について、1年内返済予定の長期借入金89百万円、長期借入金28百万円の担保に供しております。
3.	3. 保証債務
	連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。
	広島イーグル(株) 850百万円
4. 受取手形割引高 400百万円	4. 受取手形割引高 52百万円
受取手形裏書譲渡高 1,449百万円	受取手形裏書譲渡高 1,912百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																												
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損399百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当賞与</td> <td style="text-align: right;">4,344百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">554</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費はすべて販売費及び一般管理費に含まれており、研究開発費の総額は554百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224</td> </tr> </table> <p>設備の合理化及び更新によるものであります。</p> <p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県坂戸市</td> <td>生産設備</td> <td>建物・構築物及び機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に管理会計上の単位であるプロフィットセンター別にグルーピングを行っております。グルーピング単位においては減損の兆候はありませんでしたが、埼玉事業場の生産設備の一部については、当連結会計年度末をもって稼働を終了したことから、その資産の帳簿価格を回収可能価格まで減額し、減損損失として213百万円を特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物199百万円、機械装置及び運搬具13百万円及び工具器具備品1百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価格は正味売却価額により測定しておりますが、早期に除却を予定しているため零としております。</p>	従業員給与手当賞与	4,344百万円	賞与引当金繰入額	222	退職給付引当金繰入額	554	機械装置及び運搬具	1百万円	機械装置及び運搬具	124百万円	建物及び構築物	97	工具器具及び備品	2	計	224	場所	用途	種類	埼玉県坂戸市	生産設備	建物・構築物及び機械装置等	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損787百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当賞与</td> <td style="text-align: right;">4,130百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">404</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">710</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費はすべて販売費及び一般管理費に含まれており、研究開発費の総額は472百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138</td> </tr> </table> <p>設備の合理化及び更新によるものであります。</p> <p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県坂戸市</td> <td>生産設備</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に管理会計上の単位であるプロフィットセンター別にグルーピングを行っております。グルーピング単位においては減損の兆候はありませんでしたが、埼玉事業場の生産設備の一部については、当連結会計年度において稼働を終了させることを決定したことから、その資産の帳簿価格を回収可能価格まで減額し、減損損失として38百万円を特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置38百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価格は正味売却価額により測定しておりますが、早期に除却を予定しているため零としております。</p>	従業員給与手当賞与	4,130百万円	賞与引当金繰入額	404	退職給付引当金繰入額	710	機械装置及び運搬具	6百万円	機械装置及び運搬具	92百万円	建物及び構築物	14	工具器具及び備品	31	計	138	場所	用途	種類	埼玉県坂戸市	生産設備	機械装置
従業員給与手当賞与	4,344百万円																																												
賞与引当金繰入額	222																																												
退職給付引当金繰入額	554																																												
機械装置及び運搬具	1百万円																																												
機械装置及び運搬具	124百万円																																												
建物及び構築物	97																																												
工具器具及び備品	2																																												
計	224																																												
場所	用途	種類																																											
埼玉県坂戸市	生産設備	建物・構築物及び機械装置等																																											
従業員給与手当賞与	4,130百万円																																												
賞与引当金繰入額	404																																												
退職給付引当金繰入額	710																																												
機械装置及び運搬具	6百万円																																												
機械装置及び運搬具	92百万円																																												
建物及び構築物	14																																												
工具器具及び備品	31																																												
計	138																																												
場所	用途	種類																																											
埼玉県坂戸市	生産設備	機械装置																																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	49,757	-	-	49,757
合計	49,757	-	-	49,757
自己株式				
普通株式(注)	184	1,013	-	1,198
合計	184	1,013	-	1,198

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成20年11月10日開催の取締役会決議による自己株式取得1,000千株及び単元未満株式の買取13千株による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	297	6	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	297	6	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	145	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	49,757	-	-	49,757
合計	49,757	-	-	49,757
自己株式				
普通株式(注)	1,198	4	-	1,203
合計	1,198	4	-	1,203

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	145	3	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	145	3	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	145	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>13,279百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>1,085百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>12,194百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,279百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,085百万円	現金及び現金同等物	12,194百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>15,160百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>1,142百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>14,018百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにピーエルオートモーティブホールディングB.V.他1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>904</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,462</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,964</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,160百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,142百万円	現金及び現金同等物	14,018百万円	流動資産	904	固定資産	1,462	流動負債	1,964
現金及び預金勘定	13,279百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,085百万円																		
現金及び現金同等物	12,194百万円																		
現金及び預金勘定	15,160百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,142百万円																		
現金及び現金同等物	14,018百万円																		
流動資産	904																		
固定資産	1,462																		
流動負債	1,964																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1.リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、車両、ホストコンピューター、サーバー及びコンピュータ端末機(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>2.リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1.リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2.リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全かつ確実な投資対象により行い、また、資金調達については、主として金融機関からの借入により行う方針であります。デリバティブは、実需に基づく為替予約と借入金の金利変動リスクを回避する目的の金利スワップとを利用し、投機的な取引は行いません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に関する定めに従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、年一回全取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が財務担当執行役員に報告されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資と世界同時不況などの突発事象に備えた資金調達であります。変動金利は借入金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)(*1)	時価 (百万円)(*1)	差額 (百万円)(*1)
(1) 現金 預金	15,160	15,160	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*2)	21,532 79		
	21,452	21,452	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	465	465	-
(4) 買掛金	(4,992)	(4,992)	-
(5) 短期借入金	(6,391)	(6,391)	-
(6) 長期借入金 (一年内返済予定を含む)	(25,964)	(26,785)	821
(7) デリバティブ取引(*3)	(1)	(1)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金 預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(7)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10,176百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金 預金	15,160	-	-	-
受取手形及び売掛金	21,532	-	-	-
合計	36,693	-	-	-

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	177	264	86
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	177	264	86
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	124	96	27
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	124	96	27
合計	302	361	59

(注) 前連結会計年度において、有価証券について137百万円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合に減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成21年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
満期保有目的の債券		
非上場外国債券	-	
その他有価証券		
非上場株式	49	
非上場債券	40	

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	40	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	40	-	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 その他有価証券

種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	408	244	163
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	408	244	163
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	57	65	7
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	57	65	7
合計	465	310	155

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 10,176百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で使用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	284	-	304	19
	ユーロ	242	-	259	17
	シンガポールドル	37	-	38	1
	買建 米ドル	37	-	37	0
	合計	-	-	-	37

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

期末の時価は先物相場を使用しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	27	-	0	0
	ユーロ	36	-	0	0
	シンガポールドル	12	-	0	0
	買建 米ドル	44	-	0	0
	合計	-	-	1	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	23,249	16,608	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、NOK第一企業年金制度、NOK第二企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

厚生年金基金（昭和41年12月設立）は、平成16年9月1日にNOK第一企業年金に移行しました。

厚生年金基金の代行部分については、平成15年5月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、最低責任準備金は平成17年2月24日に国へ返還しております。

また、第30期（昭和58年4月）より退職給与の一部（40%相当額）を適格退職年金制度へ移行し、適格退職年金制度は、平成16年9月1日にNOK第二企業年金制度へ移行しております。

なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	19,220	21,438
(2) 年金資産（百万円）	7,502	10,225
(3) 未積立退職給付債務（百万円）(1) + (2)	11,718	11,213
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	76	-
(5) 未認識数理計算上の差異（百万円）	4,216	3,574
(6) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	374	305
(7) 連結貸借対照表計上額（百万円） (3) + (4) + (5) + (6)	7,799	7,943
(8) 前払年金費用（百万円）	-	-
(9) 退職給付引当金（百万円）(7) - (8)	7,799	7,943

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用（百万円）	1,472	1,735
(1) 勤務費用（百万円）	765	816
(2) 利息費用（百万円）	431	462
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	185	187
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 （百万円）	76	76
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	452	636
(6) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	69	69

(注) 1. NOK第一企業年金に対する従業員の拠出額を勤務費用から控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.50	2.00
(2) 期待運用収益率(%)		
NOK第一企業年金制度	2.50	2.50
NOK第二企業年金制度	2.50	2.50
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,096百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">675</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">393</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>施設利用権評価損</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">342</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,187</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">755</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,432</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>子会社留保金</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">314</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,117</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">755百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,361</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>持分法利益による差異</td><td style="text-align: right;">11.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15.6</td></tr> <tr><td>税法改正による海外子会社留保利益に対する繰延税金負債の取崩</td><td style="text-align: right;">16.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.1</td></tr> </table>	退職給付引当金	3,096百万円	繰越欠損金	675	賞与引当金	393	たな卸資産評価損	236	未実現損益	205	施設利用権評価損	124	役員退職慰労引当金	112	その他	342	繰延税金資産小計	5,187	評価性引当額	755	繰延税金資産合計	4,432	固定資産圧縮積立金	128	子会社留保金	78	その他有価証券評価差額金	24	その他	83	繰延税金負債合計	314	繰延税金資産の純額	4,117	流動資産 - 繰延税金資産	755百万円	固定資産 - 繰延税金資産	3,361	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	住民税均等割	1.1	のれん償却	5.7	持分法利益による差異	11.7	評価性引当額	15.6	税法改正による海外子会社留保利益に対する繰延税金負債の取崩	16.1	その他	4.8	税効果会計適用後の法人税負担率	43.1	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,165百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">304</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">440</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">303</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>施設利用権評価損</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">585</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,430</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">701</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,729</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>子会社留保金</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,428</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,091百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,337</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>持分法利益による差異</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32.8</td></tr> </table>	退職給付引当金	3,165百万円	繰越欠損金	304	賞与引当金	440	たな卸資産評価損	303	未実現損益	199	施設利用権評価損	119	未払事業税	107	未払費用	106	貸倒引当金繰入限度超過額	98	その他	585	繰延税金資産小計	5,430	評価性引当額	701	繰延税金資産合計	4,729	固定資産圧縮積立金	117	子会社留保金	101	その他有価証券評価差額金	63	その他	18	繰延税金負債合計	300	繰延税金資産の純額	4,428	流動資産 - 繰延税金資産	1,091百万円	固定資産 - 繰延税金資産	3,337	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	住民税均等割	0.8	のれん償却	2.7	持分法利益による差異	5.3	評価性引当額	7.0	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税負担率	32.8
退職給付引当金	3,096百万円																																																																																																																						
繰越欠損金	675																																																																																																																						
賞与引当金	393																																																																																																																						
たな卸資産評価損	236																																																																																																																						
未実現損益	205																																																																																																																						
施設利用権評価損	124																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	112																																																																																																																						
その他	342																																																																																																																						
繰延税金資産小計	5,187																																																																																																																						
評価性引当額	755																																																																																																																						
繰延税金資産合計	4,432																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	128																																																																																																																						
子会社留保金	78																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	24																																																																																																																						
その他	83																																																																																																																						
繰延税金負債合計	314																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	4,117																																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	755百万円																																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	3,361																																																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																																																																																																						
住民税均等割	1.1																																																																																																																						
のれん償却	5.7																																																																																																																						
持分法利益による差異	11.7																																																																																																																						
評価性引当額	15.6																																																																																																																						
税法改正による海外子会社留保利益に対する繰延税金負債の取崩	16.1																																																																																																																						
その他	4.8																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税負担率	43.1																																																																																																																						
退職給付引当金	3,165百万円																																																																																																																						
繰越欠損金	304																																																																																																																						
賞与引当金	440																																																																																																																						
たな卸資産評価損	303																																																																																																																						
未実現損益	199																																																																																																																						
施設利用権評価損	119																																																																																																																						
未払事業税	107																																																																																																																						
未払費用	106																																																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	98																																																																																																																						
その他	585																																																																																																																						
繰延税金資産小計	5,430																																																																																																																						
評価性引当額	701																																																																																																																						
繰延税金資産合計	4,729																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	117																																																																																																																						
子会社留保金	101																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	63																																																																																																																						
その他	18																																																																																																																						
繰延税金負債合計	300																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	4,428																																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	1,091百万円																																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	3,337																																																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																																																																						
住民税均等割	0.8																																																																																																																						
のれん償却	2.7																																																																																																																						
持分法利益による差異	5.3																																																																																																																						
評価性引当額	7.0																																																																																																																						
その他	0.5																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税負担率	32.8																																																																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、主にメカニカルシール、バルブ、ペローズ等密封装置関連製品を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、主にメカニカルシール、バルブ、ペローズ等密封装置関連製品を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア・オセアニア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	60,166	13,403	4,599	78,168	-	78,168
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,374	2,429	1,410	11,214	11,214	-
計	67,541	15,832	6,009	89,383	11,214	78,168
営業費用	66,557	13,977	5,683	86,218	11,296	74,922
営業利益	983	1,855	325	3,164	81	3,246
資産	90,975	18,473	6,368	115,816	20,081	95,734

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主要な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・オセアニア...中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、インド、オーストラリア、ニュージーランド

(2) その他の地域...米国、英国

3. 営業費用は全額各セグメントに配賦されております。

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)c.に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で399百万円減少しております。(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、営業利益が「アジア・オセアニア」で22百万円減少し、その他で183百万円増加しております。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)a.に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を10～12年としておりましたが、当連結会計年度において過去の実績に基づく平均使用期間を算定した結果、従来採用していた耐用年数と実績に基づく使用可能予測期間との乖離が明らかになりました。このため、当連結会計年度から実績に基づく使用可能予測期間による耐用年数9～10年を採用することとしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で566百万円減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア・オセ アニア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,824	17,025	6,213	76,063	-	76,063
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,003	1,212	848	10,064	10,064	-
計	60,827	18,237	7,062	86,127	10,064	76,063
営業費用	59,231	15,898	6,983	82,113	10,152	71,960
営業利益	1,596	2,339	78	4,014	88	4,102
資産	88,251	21,267	11,239	120,758	20,409	100,349

(注) 1. 国又は地域は地理的の近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主要な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・オセアニア...中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、インド、オーストラリア、ニュージーランド

(2) その他の地域...米国、英国

3. 営業費用は全額各セグメントに配賦されております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

		アジア・オセアニア	北米	その他	合計
前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	海外売上高 (百万円)	16,894	1,243	7,575	25,712
	連結売上高 (百万円)	-	-	-	78,168
	海外売上高の連結売上 高に占める割合(%)	21.6	1.6	9.7	32.9
当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	海外売上高 (百万円)	20,529	1,928	7,560	30,017
	連結売上高 (百万円)	-	-	-	76,063
	海外売上高の連結売上 高に占める割合(%)	27.0	2.5	10.0	39.5

(注) 1. 国又は地域は地理的の近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主要な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・オセアニア...中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、インド、オーストラリア、ニュージーランド

(2) 北米...米国、カナダ

(3) その他...ヨーロッパ及びその他の地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	NOK(株)	東京都港区	23,335	オイルシール等の製造販売	(被所有) 直接 29.5% 間接 1.2%	当社と代理店契約を締結しており、当社製品の販売を行っている。	当社のメカニカルシール製品等の販売	19,049	売掛金	1,061

(注) 1. 上記金額の内、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格、総原価等を勘案し、交渉の上決定しております。

2 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	正和地所(株)	東京都港区	120	不動産賃貸業	-	建物等の賃借	建物等の賃借	48	-	-

(注) 1. 上記金額の内、取引金額は消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

正和地所(株)との賃借については、市場の実勢価格等を勘案し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	NOK(株)	東京都港区	23,335	オイルシール等の製造販売	(被所有) 直接 29.5% 間接 1.2%	当社と代理店契約を締結しており、当社製品の販売を行っている。	当社のメカニカルシール製品等の販売	19,430	売掛金	2,018

(注) 1. 上記金額の内、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格、総原価等を勘案し、交渉の上決定しております。

2 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	正和地所 ㈱	東京都 港区	120	不動産賃貸業	-	建物等の賃借	建物等の賃借	48	-	-

(注) 1. 上記金額の内、取引金額は消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

正和地所㈱との賃借については、市場の実勢価格等を勘案し、交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	642.95円	1株当たり純資産額	720.92円
1株当たり当期純利益	27.15円	1株当たり当期純利益	52.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,336	2,566
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,336	2,566
期中平均株式数(株)	49,230,283	48,556,938

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は、当社の連結子会社であるイーグルブルグマンインディアPVT. LTD.の株式の一部を下記のとおり売却いたしました。

(1) 売却の理由

当社は、ブルグマン社(ドイツ)と一般産業機械業界向けメカニカルシール等の合併事業(EBIアライアンス)を展開しておりますが、更に強固なアライアンス体制を構築するため、同連結子会社の株式を売却いたしました。

(2) 売却する相手会社の名称

ブルグマンインターナショナルGmbH

(英文名)Burgmann International GmbH

(3) 契約及び売却の時期

平成21年4月15日

(4) 子会社の概要

商号：イーグルブルグマンインディアPVT. LTD.

主な事業内容：工業用メカニカルシールの製造販売

取引内容：当社製品の販売及び該社製品の仕入

(5) 売却する株式数、売却価格、売却損益及び売却後の持分比率

売却する株式の数：124,999株

売却価格：3,311百万円

売却損益：現在精査中です

売却後の持分比率：50.0%(間接所有分を含む)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は、平成22年4月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるコベルコイーグル・マリンエンジニアリング株式会社の株式の一部を下記のとおり取得し完全子会社といたしました。

併せて当該社の商号を「K E M E L 株式会社」と変更いたしました。

(1) 完全子会社化の目的

当社は、船用向けシール事業を平成16年より株式会社神戸製鋼所との合併企業であるコベルコイーグル・マリンエンジニアリング株式会社にて推進してまいりましたが、世界規模で変化の激しい船用業界に対応すべく、当該社を完全子会社化することといたしました。

(2) 株式を取得する相手会社の名称

株式会社神戸製鋼所

(3) 取得の時期：平成22年5月10日

(4) 子会社の概要

商号：K E M E L 株式会社

主な事業内容：船尾管シールの製造販売

(5) 取得した株式数、取得価格、異動後の所有株式数

取得した株式の数：2,240株

取得価格：3,290百万円

異動後の所有株式数：6,400株

異動後の持分比率：100.0%

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,576	6,391	1.7	-
1年内返済予定の長期借入金	4,979	7,330	2.0	-
1年内返済予定のリース債務	128	94	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	25,364	18,634	2.2	平成23年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	163	107	-	平成23年～29年
その他有利子負債 従業員預り金	2,862	2,841	4.6	-
計	41,074	35,399	-	-

(注) 1. 平均利率の算出にあたっては、期末日現在の利率及び残高を使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース料を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,102	5,203	3,603	3,471
リース債務	62	27	11	5

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	15,770	17,943	20,437	21,912
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	614	887	2,268	1,632
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	111	275	1,221	1,180
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	2.29	5.68	25.16	24.31

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,252	8,598
受取手形	2,613	2,873
売掛金	4 8,545	4 10,923
商品及び製品	1,214	922
仕掛品	2,004	1,489
原材料及び貯蔵品	84	55
前渡金	995	913
未収入金	4 2,944	4 3,106
繰延税金資産	563	774
その他	400	441
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	26,619	30,099
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 6,213	1 5,606
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,333	3,825
建物(純額)	1 1,879	1 1,780
構築物	501	457
減価償却累計額及び減損損失累計額	415	382
構築物(純額)	85	74
機械及び装置	1 19,999	1 20,703
減価償却累計額及び減損損失累計額	12,943	14,464
機械及び装置(純額)	1 7,056	1 6,238
車両運搬具	25	24
減価償却累計額	23	23
車両運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品	1,925	1,186
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,702	1,029
工具、器具及び備品(純額)	223	156
土地	1 1,553	1 1,553
リース資産	176	152
減価償却累計額	62	86
リース資産(純額)	113	65
建設仮勘定	610	323
有形固定資産合計	11,525	10,194
無形固定資産		
電話加入権	0	0
ソフトウェア	62	44
リース資産	-	1
その他	0	0
無形固定資産合計	63	46

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	425	524
関係会社株式	30,479	30,355
長期貸付金	63	112
従業員に対する長期貸付金	1,890	1,707
関係会社長期貸付金	4,245	3,478
長期前払費用	203	220
差入保証金	216	193
繰延税金資産	3,171	3,156
その他	431	489
貸倒引当金	289	238
投資損失引当金	822	1,003
投資その他の資産合計	40,016	38,997
固定資産合計	51,604	49,239
資産合計	78,224	79,338
負債の部		
流動負債		
買掛金	4 3,054	4 5,442
短期借入金	5,886	4,260
関係会社短期借入金	-	2,523
1年内返済予定の長期借入金	1 4,413	1 6,640
リース債務	57	36
未払金	688	771
ファクタリング未払金	5 2,591	5 2,995
未払法人税等	-	95
未払費用	322	364
前受金	551	260
預り金	50	51
賞与引当金	475	486
従業員預り金	2,862	2,841
その他	32	77
流動負債合計	20,986	26,847
固定負債		
長期借入金	1 22,200	1 16,608
リース債務	58	33
長期未払金	-	438
退職給付引当金	7,075	7,120
役員退職慰労引当金	431	-
固定負債合計	29,766	24,200
負債合計	50,752	51,048

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,490	10,490
資本剰余金		
資本準備金	11,337	11,337
資本剰余金合計	11,337	11,337
利益剰余金		
利益準備金	599	599
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	144	136
別途積立金	730	730
繰越利益剰余金	4,627	5,398
利益剰余金合計	6,101	6,864
自己株式	492	494
株主資本合計	27,437	28,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33	91
評価・換算差額等合計	33	91
純資産合計	27,471	28,289
負債純資産合計	78,224	79,338

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 51,082	1 46,963
売上原価		
製品期首たな卸高	1,742	1,214
当期製品製造原価	1 31,269	1 31,306
当期商品仕入高	1 14,376	1 10,316
合計	47,388	42,837
製品期末たな卸高	2 1,214	2 922
製品売上原価	46,173	41,915
売上総利益	4,908	5,048
販売費及び一般管理費	3 5,199	3 5,153
営業損失()	290	105
営業外収益		
受取利息	69	114
受取配当金	1,197	693
受取賃貸料	77	83
その他	305	264
営業外収益合計	1,649	1,155
営業外費用		
支払利息	615	759
為替差損	332	172
退職給付会計基準変更時差異の処理額	76	76
その他	145	38
営業外費用合計	1,169	1,046
経常利益	189	3
特別利益		
過年度損益修正益	82	-
固定資産売却益	0	1
関係会社株式売却益	-	1,536
貸倒引当金戻入額	10	-
その他	5	88
特別利益合計	98	1,626
特別損失		
固定資産除却損	4 93	4 122
減損損失	5 213	5 38
投資有価証券評価損	132	-
投資損失引当金繰入額	1 822	1 269
その他	13	101
特別損失合計	1,276	531
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	989	1,097
法人税、住民税及び事業税	21	278
過年度法人税等	415	-
法人税等調整額	1	235
法人税等合計	392	43
当期純利益又は当期純損失()	596	1,054

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
材料費	2		22,691	70.1		22,255	71.2
外注加工費			1,087	3.4		1,277	4.1
労務費			4,831	14.9		4,769	15.3
経費							
1. 減価償却費		2,414			2,225		
2. その他		1,326	3,740	11.6	725	2,951	9.4
当期総製造費用			32,350	100.0		31,254	100.0
期首仕掛品たな卸高			1,828			2,004	
合計			34,179			33,259	
期末仕掛品たな卸高			2,004			1,489	
他勘定振替高			905			462	
当期製品製造原価			31,269			31,306	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 原価計算の方法 実際原価による組別総合原価計算を採用しております。</p> <p>2. 他勘定振替高は、主に国内関係会社への有償支給による払い出しであります。</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 他勘定振替高は、主に国内関係会社への有償支給による払い出しであります。</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,490	10,490
当期末残高	10,490	10,490
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,337	11,337
当期末残高	11,337	11,337
資本剰余金合計		
前期末残高	11,337	11,337
当期末残高	11,337	11,337
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	599	599
当期末残高	599	599
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	154	144
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	9	8
当期変動額合計	9	8
当期末残高	144	136
別途積立金		
前期末残高	730	730
当期末残高	730	730
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,809	4,627
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	9	8
剰余金の配当	594	291
当期純利益又は当期純損失()	596	1,054
当期変動額合計	1,182	770
当期末残高	4,627	5,398
利益剰余金合計		
前期末残高	7,293	6,101
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	594	291
当期純利益又は当期純損失()	596	1,054
当期変動額合計	1,191	762
当期末残高	6,101	6,864
自己株式		
前期末残高	152	492
当期変動額		
自己株式の取得	340	2
当期変動額合計	340	2
当期末残高	492	494

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	28,970	27,437
当期変動額		
剰余金の配当	594	291
当期純利益又は当期純損失()	596	1,054
自己株式の取得	340	2
当期変動額合計	1,532	760
当期末残高	27,437	28,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	81	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47	57
当期変動額合計	47	57
当期末残高	33	91
評価・換算差額等合計		
前期末残高	81	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47	57
当期変動額合計	47	57
当期末残高	33	91
純資産合計		
前期末残高	29,051	27,471
当期変動額		
剰余金の配当	594	291
当期純利益又は当期純損失()	596	1,054
自己株式の取得	340	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47	57
当期変動額合計	1,579	817
当期末残高	27,471	28,289

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ 時価法(金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。)</p>	<p>(1) デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品は先入先出法による、仕掛品は総平均法による、原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業損失は271百万円増加し、経常利益は同額減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p>	<p>製品は先入先出法による、仕掛品は総平均法による、原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械装置 7～10年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械装置 7～10年</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を10～12年としておりましたが、当事業年度において過去の実績に基づく平均使用期間を算定した結果、従来採用していた耐用年数と実績に基づく使用可能予測期間との乖離が明らかになりました。このため、当事業年度から実績に基づく使用可能予測期間による耐用年数9～10年を採用することとしました。これにより営業損失は478百万円増加し、経常利益は同額減少し、税引前当期純損失は、同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を行っております。</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備える為、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与の当期負担額を支給見込額基準にて計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左 （会計方針の変更） 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は1,469百万円であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 当事業年度にて役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 （追加情報） 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しておりましたが、平成21年6月24日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、役員退職慰労金の金額が444百万円で確定し、その支払時期はそれぞれ対象者の退任時とすることを同株主総会にて決議いたしましたので、確定した役員退職慰労金については、固定負債「長期未払金」として表示しております。</p>
	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定に基づき、ヘッジ対象に関わる変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(4) ヘッジ有効性評価方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等は、税抜方式により処理しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動負債の「短期借入金」に含めて表示しておりましたが「関係会社短期借入金」は当期において資産の総額の100分1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「関係会社短期借入金」は566百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																						
<p>1. このうち工場抵当法により抵当権を設定し担保に供している固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208</td> </tr> </table>	建物	83百万円	機械及び装置	7	土地	246	計	337	1年内返済予定の長期借入金	90百万円	長期借入金	117	計	208	<p>1. このうち工場抵当法により抵当権を設定し担保に供している固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117</td> </tr> </table>	建物	77百万円	機械及び装置	5	土地	246	計	330	1年内返済予定の長期借入金	89百万円	長期借入金	28	計	117										
建物	83百万円																																						
機械及び装置	7																																						
土地	246																																						
計	337																																						
1年内返済予定の長期借入金	90百万円																																						
長期借入金	117																																						
計	208																																						
建物	77百万円																																						
機械及び装置	5																																						
土地	246																																						
計	330																																						
1年内返済予定の長期借入金	89百万円																																						
長期借入金	28																																						
計	117																																						
<p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関借入金に対して、下記のとおり債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">岡山イーグル(株)</td> <td style="text-align: right;">746百万円</td> </tr> <tr> <td>島根イーグル(株)</td> <td style="text-align: right;">291百万円</td> </tr> <tr> <td>イーグルブルグマン ジャパン(株)</td> <td style="text-align: right;">1,048百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道イーグル(株)</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>イーグル インダスト リー(WUXI) CO.,LTD. (41,500千RMB) (2,488千US\$)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">841百万円</td> </tr> <tr> <td>イーグルブルグマン オーストラリアPTY. LTD. (300千AU\$)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>新二ノミヤメタル(株)</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> <tr> <td>EKKイーグル(タイラン ド)CO.,LTD. (135,000千BAT)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">372百万円</td> </tr> <tr> <td>イーグルブルグマンイ ンディアPVT.LTD. (35,000千INR)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">68百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,338百万円</td> </tr> </table>	岡山イーグル(株)	746百万円	島根イーグル(株)	291百万円	イーグルブルグマン ジャパン(株)	1,048百万円	北海道イーグル(株)	50百万円	イーグル インダスト リー(WUXI) CO.,LTD. (41,500千RMB) (2,488千US\$)	841百万円	イーグルブルグマン オーストラリアPTY. LTD. (300千AU\$)	20百万円	新二ノミヤメタル(株)	900百万円	EKKイーグル(タイラン ド)CO.,LTD. (135,000千BAT)	372百万円	イーグルブルグマンイ ンディアPVT.LTD. (35,000千INR)	68百万円	計	4,338百万円	<p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関借入金に対して、下記のとおり債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">岡山イーグル(株)</td> <td style="text-align: right;">652百万円</td> </tr> <tr> <td>島根イーグル(株)</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td>イーグルブルグマン ジャパン(株)</td> <td style="text-align: right;">744百万円</td> </tr> <tr> <td>イーグル インダスト リー(WUXI) CO.,LTD. (5,149千US\$)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">479百万円</td> </tr> <tr> <td>新二ノミヤメタル(株)</td> <td style="text-align: right;">735百万円</td> </tr> <tr> <td>EKKイーグル(タイラン ド)CO.,LTD. (105,000千BAT)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">301百万円</td> </tr> <tr> <td>広島イーグル(株)</td> <td style="text-align: right;">850百万円</td> </tr> <tr> <td>ジムラックスB.V. (5,500千EUR)</td> <td style="text-align: right;">687百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,700百万円</td> </tr> </table>	岡山イーグル(株)	652百万円	島根イーグル(株)	251百万円	イーグルブルグマン ジャパン(株)	744百万円	イーグル インダスト リー(WUXI) CO.,LTD. (5,149千US\$)	479百万円	新二ノミヤメタル(株)	735百万円	EKKイーグル(タイラン ド)CO.,LTD. (105,000千BAT)	301百万円	広島イーグル(株)	850百万円	ジムラックスB.V. (5,500千EUR)	687百万円	計	4,700百万円
岡山イーグル(株)	746百万円																																						
島根イーグル(株)	291百万円																																						
イーグルブルグマン ジャパン(株)	1,048百万円																																						
北海道イーグル(株)	50百万円																																						
イーグル インダスト リー(WUXI) CO.,LTD. (41,500千RMB) (2,488千US\$)	841百万円																																						
イーグルブルグマン オーストラリアPTY. LTD. (300千AU\$)	20百万円																																						
新二ノミヤメタル(株)	900百万円																																						
EKKイーグル(タイラン ド)CO.,LTD. (135,000千BAT)	372百万円																																						
イーグルブルグマンイ ンディアPVT.LTD. (35,000千INR)	68百万円																																						
計	4,338百万円																																						
岡山イーグル(株)	652百万円																																						
島根イーグル(株)	251百万円																																						
イーグルブルグマン ジャパン(株)	744百万円																																						
イーグル インダスト リー(WUXI) CO.,LTD. (5,149千US\$)	479百万円																																						
新二ノミヤメタル(株)	735百万円																																						
EKKイーグル(タイラン ド)CO.,LTD. (105,000千BAT)	301百万円																																						
広島イーグル(株)	850百万円																																						
ジムラックスB.V. (5,500千EUR)	687百万円																																						
計	4,700百万円																																						
<p>3. 受取手形割引高 400百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 1,449百万円</p> <p>手形額面金額細分化のための裏書譲渡高899百万円を含みます。</p>	<p>3. 受取手形裏書譲渡高 1,912百万円</p> <p>手形額面金額細分化のための裏書譲渡高811百万円を含みます。</p>																																						
<p>4. 関係会社項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,467百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,398</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,744</td> </tr> </table>	売掛金	2,467百万円	未収入金	2,398	買掛金	1,744	<p>4. 関係会社項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,878百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,861</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,800</td> </tr> </table>	売掛金	3,878百万円	未収入金	2,861	買掛金	2,800																										
売掛金	2,467百万円																																						
未収入金	2,398																																						
買掛金	1,744																																						
売掛金	3,878百万円																																						
未収入金	2,861																																						
買掛金	2,800																																						
<p>5. ファクタリング未払金 2,591百万円</p> <p>平成11年1月より、債務の支払について、従来の手形の裏書譲渡による支払に替え、一括ファクタリングシステムによる支払を開始いたしました。これに伴い仕入先の当社に対する債権は、特別目的会社に譲渡されることとなりましたので、同特別目的会社に対する債務として科目を掲記しております。</p> <p>なお、当該債務のうち、営業上の債務に係わるものは2,090百万円であります。</p>	<p>5. ファクタリング未払金 2,995百万円</p> <p>平成11年1月より、債務の支払について、従来の手形の裏書譲渡による支払に替え、一括ファクタリングシステムによる支払を開始いたしました。これに伴い仕入先の当社に対する債権は、特別目的会社に譲渡されることとなりましたので、同特別目的会社に対する債務として科目を掲記しております。</p> <p>なお、当該債務のうち、営業上の債務に係わるものは2,587百万円であります。</p>																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 関係会社項目	1. 関係会社項目

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
売上高 24,662百万円	売上高 25,526百万円																																
原材料の仕入高 17,977	原材料の仕入高 14,062																																
商品の仕入高 13,538	商品の仕入高 11,359																																
受取配当金 1,180	受取配当金 681																																
投資損失引当金繰入額 822	投資損失引当金繰入額 269																																
2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損271百万円が売上原価に含まれております。	2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損747百万円が売上原価に含まれております。																																
3. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。	3. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。																																
<table border="0"> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">336</td> </tr> <tr> <td>給料手当賞与</td> <td style="text-align: right;">1,655</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">512</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> </table>	運賃	357百万円	手数料	336	給料手当賞与	1,655	賞与引当金繰入額	179	退職給付引当金繰入額	512	減価償却費	305	賃借料	271	旅費交通費	323	役員報酬	268	消耗品費	269	<table border="0"> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当賞与</td> <td style="text-align: right;">1,677</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">643</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> </table>	運賃	391百万円	給料手当賞与	1,677	法定福利費	259	賞与引当金繰入額	190	退職給付引当金繰入額	643	減価償却費	252
運賃	357百万円																																
手数料	336																																
給料手当賞与	1,655																																
賞与引当金繰入額	179																																
退職給付引当金繰入額	512																																
減価償却費	305																																
賃借料	271																																
旅費交通費	323																																
役員報酬	268																																
消耗品費	269																																
運賃	391百万円																																
給料手当賞与	1,677																																
法定福利費	259																																
賞与引当金繰入額	190																																
退職給付引当金繰入額	643																																
減価償却費	252																																
<p>研究開発費はすべて販売費及び一般管理費に含まれており、研究開発費の総額は489百万円であります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費にしめる販売費の割合は約30%であります。</p>	<p>研究開発費はすべて販売費及び一般管理費に含まれており、研究開発費の総額は412百万円であります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費にしめる販売費の割合は約24%であります。</p>																																
4. 固定資産除却損の内訳	4. 固定資産除却損の内訳																																
<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93</td> </tr> </table>	建物	12百万円	機械及び装置	80	その他	1	計	93	<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122</td> </tr> </table>	建物	13百万円	機械及び装置	85	その他	23	計	122																
建物	12百万円																																
機械及び装置	80																																
その他	1																																
計	93																																
建物	13百万円																																
機械及び装置	85																																
その他	23																																
計	122																																
設備の合理化及び更新によるものであります。	設備の合理化及び更新によるものであります。																																

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>5. 減損損失</p> <p>当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県坂戸市</td> <td style="text-align: center;">生産設備</td> <td style="text-align: center;">建物・構築物及び機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に管理会計上の単位であるプロフィットセンター別にグルーピングを行っております。</p> <p>グルーピング単位においては減損の兆候はありませんでしたが、埼玉事業場の生産設備の一部については、当事業年度末をもって稼動を終了したことから、その資産の帳簿価格を回収可能価格まで減額し、減損損失として213百万円を特別損失に計上しました。その内訳は、建物191百万円、機械及び装置13百万円、その他8百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価格は正味売却価額により測定しておりますが、早期に除却を予定しているため零としております。</p>	場所	用途	種類	埼玉県坂戸市	生産設備	建物・構築物及び機械装置等	<p>5. 減損損失</p> <p>当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県坂戸市</td> <td style="text-align: center;">生産設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に管理会計上の単位であるプロフィットセンター別にグルーピングを行っております。グルーピング単位においては減損の兆候はありませんでしたが、埼玉事業場の生産設備の一部については、当事業年度において稼動を終了させることを決定したことから、その資産の帳簿価格を回収可能価格まで減額し、減損損失として38百万円を特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置38百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価格は正味売却価額により測定しておりますが、早期に除却を予定しているため零としております。</p>	場所	用途	種類	埼玉県坂戸市	生産設備	機械装置等
場所	用途	種類											
埼玉県坂戸市	生産設備	建物・構築物及び機械装置等											
場所	用途	種類											
埼玉県坂戸市	生産設備	機械装置等											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	184	1,013	-	1,198
合計	184	1,013	-	1,198

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成20年11月10日開催の取締役会決議による自己株式取得1,000千株及び単元未満株式の買取13千株による増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,198	4	-	1,203
合計	1,198	4	-	1,203

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース資産の内容 有形固定資産 主として、車両、ホストコンピューター、サーバー及び コンピュータ端末機器(「車両運搬具」、「工具、器具及 び備品」)であります。 2. リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース資産の内容 同左 2. リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式25,263百万円、関連会社株式5,091百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 2,871百万円 投資損失引当金 334 繰越欠損金 270 たな卸資産評価損 235 賞与引当金 193 会員権評価損 119 貸倒引当金繰入限度超過額 117 その他 33 小計 4,174 評価性引当額 273 繰延税金資産合計 3,900 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 128 その他 37 繰延税金負債合計 165 繰延税金資産の純額 3,735	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 2,893百万円 投資損失引当金 407 たな卸資産評価損 303 賞与引当金 197 会員権評価損 119 貸倒引当金繰入限度超過額 96 長期未払金 83 未払費用 74 未払事業税 49 減損損失 31 その他 67 小計 4,326 評価性引当額 215 繰延税金資産合計 4,110 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 96 有価証券評価差額金 62 その他 20 繰延税金負債 179 繰延税金資産の純額 3,931

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%) 法定実効税率 40.6 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8 受取配当金 20.8 住民税均等割 2.0 評価性引当額 29.5 その他 8.8 税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.9

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 565.73円	1株当たり純資産額 582.64円
1株当たり当期純損失 12.13円	1株当たり当期純利益 21.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	596	1,054
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	596	1,054
期中平均株式数(株)	49,230,283	48,556,938

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は、当社の連結子会社であるイーグルブルグマンインディアPVT. LTD. の株式の一部を下記のとおり売却いたしました。

(1) 売却の理由

当社は、ブルグマン社(ドイツ)と一般産業機械業界向けメカニカルシール等の合併事業(E B Iアライアンス)を展開しておりますが、更に強固なアライアンス体制を構築するため、同連結子会社の株式を売却いたしました。

(2) 売却する相手会社の名称

ブルグマンインターナショナルGmbH

(英文名)Burgmann International GmbH

(3) 契約及び売却の時期

平成21年4月15日

(4) 子会社の概要

商号：イーグルブルグマンインディアPVT. LTD.

主な事業内容：工業用メカニカルシールの製造販売

取引内容：当社製品の販売及び該社製品の仕入

(5) 売却する株式数、売却価格、売却損益及び売却後の持分比率

売却する株式の数：124,999株

売却価格：3,311百万円

売却損益：361百万円

売却後の持分比率：50.0%(間接所有分を含む)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は、平成22年4月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるコベルコイーグル・マリンエンジニアリング株式会社の株式の一部を下記のとおり取得し完全子会社といたしました。

併せて当該社の商号を「K E M E L 株式会社」と変更いたしました。

(1) 完全子会社化の目的

当社は、船用向けシール事業を平成16年より株式会社神戸製鋼所との合併企業であるコベルコイーグル・マリンエンジニアリング株式会社にて推進してまいりましたが、世界規模で変化の激しい船用業界に対応すべく、当該社を完全子会社化することといたしました。

(2) 株式を取得する相手会社の名称

株式会社神戸製鋼所

(3) 取得の時期：平成22年5月10日

(4) 子会社の概要

商号：K E M E L 株式会社

主な事業内容：船尾管シールの製造販売

(5) 取得した株式数、取得価格、異動後の所有株式数

取得した株式の数：2,240株

取得価格：3,290百万円

異動後の所有株式数：6,400株

異動後の持分比率：100.0%

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,213	161	768	5,606	3,825	225	1,780
構築物	501	3	47	457	382	14	74
機械及び装置	19,999	1,337	633	20,703	14,464	2,032 (38)	6,238
車両運搬具	25	0	1	24	23	0	1
工具、器具及び備品	1,925	133	873	1,186	1,029	156	156
土地	1,553	-	-	1,553	-	-	1,553
リース資産	176	9	33	152	86	56	65
建設仮勘定	610	660	948	323	-	-	323
有形固定資産計	31,006	2,306	3,305	30,007	19,812	2,485 (38)	10,194
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	13	13	-	0
ソフトウェア	-	-	-	144	100	24	44
リース資産	-	-	-	1	0	0	1
その他	-	-	-	0	-	-	0
無形固定資産計	-	-	-	159	113	24	46
長期前払費用	248	37	-	287	66	20	220

(注) 1. 当期増加のうち主なものは次のとおりであります。

(1) 機械及び装置 埼玉事業場 252百万円 岡山事業場 1,085百万円

(2) 建設仮勘定 埼玉事業場 228百万円 岡山事業場 432百万円

2. 当期減少のうち主なものは次のとおりであります。

(1) 工具器具備品 埼玉事業場 64百万円 岡山事業場 808百万円

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1/100以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 当期末減価償却累計額又は償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

5. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	289	3	-	54	238
投資損失引当金	822	269	-	88	1,003
賞与引当金	475	486	475	-	486
役員退職慰労引当金	431	13	-	444	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、関係会社の業績回復及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は、関係会社の業績回復に伴う戻入額であります。

3. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う「長期未払金」への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	10
預金	
当座預金	1,252
普通預金	42
通知預金	4,600
定期預金	1,882
外貨普通預金	807
別段預金	3
小計	8,587
合計	8,598

ロ 受取手形明細

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
オスコ産業株式会社	563
イーグルブルグマンジャパン株式会社	547
大日本スクリーン製造株式会社	132
リックス株式会社	126
株式会社布引コアコーポレーション	123
その他	1,379
合計	2,873

(ロ) 期日別内訳

科目	平成22年 4月 (百万円)	平成22年 5月 (百万円)	平成22年 6月 (百万円)	平成22年 7月 (百万円)	平成22年 8月 (百万円)	平成22年 9月以降 (百万円)	計 (百万円)
受取手形	624	598	664	509	391	84	2,873

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
N O K 株式会社	2,018
三菱重工業株式会社	1,942
イーグルインダストリーフランスS.A.S	561
株式会社荏原製作所	339
株式会社I H I	292
その他	5,768
合計	10,923

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

(ロ) 売掛金の回収状況及び滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)		
(A)	(B)	(C)	(D)	回収率 = $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ (%)	滞留期間 = $\frac{(A)+(D)}{(B)}$ (日)
8,545	48,818	46,441	10,923	81.0	72.8

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

科目	区分	金額(百万円)
製品	メカニカルシール	510
	特殊バルブ	362
	その他	49
	計	922

ホ 仕掛品

科目	区分	金額(百万円)
仕掛品	メカニカルシール	263
	特殊バルブ	719
	その他	507
	計	1,489

ヘ 原材料及び貯蔵品

科目	区分	金額(百万円)
原材料	金属	1
	カーボン原料	51
	その他	0
	計	52
貯蔵品	工場消耗品	2

固定資産

イ 関係会社株式

社名	貸借対照表計上額 (百万円)
イーグルヨーロッパ GmbH	3,385
EBIアトランティック A/S	3,109
EKK INC.	3,070
イーグルブルグマンジャパン株式会社	2,733
イーグルブルグマンインディアPVT.LTD.	2,662
その他	15,394
合計	30,355

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
イーグルブルグマンジャパン株式会社	1,280
岡山イーグル株式会社	604
島根イーグル株式会社	544
広島イーグル株式会社	197
株式会社村井製作所	143
その他	2,672
合計	5,442

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

□ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	1,520
株式会社三菱東京UFJ銀行	880
株式会社中国銀行	640
株式会社八十二銀行	600
株式会社りそな銀行	420
その他	200
合計	4,260

ハ 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	1,840
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,781
株式会社みずほコーポレート銀行	1,471
第一生命保険相互会社	404
株式会社日本政策投資銀行	265
その他	878
合計	6,640

固定負債

イ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	4,792
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,579
株式会社みずほコーポレート銀行	3,334
株式会社横浜銀行	840
株式会社日本政策投資銀行	684
その他	2,379
合計	16,608

□ 退職給付引当金

7,120百万円は将来の従業員への退職金支給に備えるための引当金であります。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第55期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

平成21年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第56期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月7日関東財務局長に提出

（第56期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第56期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成21年11月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（臨時報告書の記載内容等、特定子会社の異動に関する報告）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第56期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

イーグル工業株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 小倉 明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木下 雅彦 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーグル工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーグル工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イーグル工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イーグル工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

イーグル工業株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 小倉 明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木下 雅彦 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーグル工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーグル工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イーグル工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イーグル工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

イーグル工業株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 小倉 明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木下 雅彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーグル工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーグル工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月24日

イーグル工業株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 小倉 明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木下 雅彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーグル工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーグル工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。